

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健予防一般管理事業			
	(1) 地域保健対策協議会 地域保健対策事業の円滑な運営を図るため、健康相談、健康教育、各種健康診査、保健栄養指導等の実施及び計画を審議企画するため、地域保健対策協議会を1回開催しました。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数154人) (3) 災害時の保健活動 災害発生時及び災害発生後の町民の生命と安全を確保することを目的に作成した保健活動マニュアルに基づいて平常時の活動(資機材の準備)を行いました。 (4) その他 職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。			

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 16.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 18.00	人
			平成 21 年度	人 49.00	人
			平成 22 年度	人 57.00	人

6 直接事業費計	前年度決算額	190,836 円	決 算 額	189,941 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	190,836	189,941	99.5 %	199,000
	一般財源②	117,336	189,941	162 %	199,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	73,500	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,193,831	4,928,804	117.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,384,667	5,118,745	116.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,311,167	5,118,745	118.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,983	89,803	102.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度に採用された保健師、管理栄養士、任期付保健師の保健指導研修会及び食育推進関係への会議の出席が増加したため活動指標が増加しました。 また、新型インフルエンザ対策行動計画を策定しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	職員研修会に参加することにより、職員の士気・スキルアップが図られ、それが、住民への保健事業の充実・拡大に繋がるため、長期研修計画を立て、研修を継続的・計画的に実施していきます。 また、平成20年度に医療制度改革に伴う特定健康診査・特定保健指導が実施されて、3年目となり益々保健師、管理栄養士の役割が重要になってきています。今後も研修会などを通じて、町民の健康管理についての意識向上を図ります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	健康増進計画「いきいき東郷21・食育推進計画」の策定に着手します。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、災害時に対する保健活動対策や機能強化が求められている。一方虐待防止や発達障がいの早期発見に向けた取り組みを始め、来年度以降予防接種法や母子保健法の改正(未熟児の訪問及び療育医療の事務移譲等)により年々事務量が増大しています。多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、町に求められる役割を明確にしながら保健事業を推進していきます。また、健康増進計画「いきいき東郷21」の計画期間が平成24年度で終了するため、平成23年度・24年度の2年間で次期計画策定を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新型インフルエンザ行動計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	04	01	01	03	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携が図られており、保健事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋医師会東郷支部及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 なお、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。				
	(1) 医師連絡会 4回(医師22人) (2) 歯科医師連絡会 2回(歯科医師20人)				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)	医師会+歯科医師会	平成 20 年度	回 6.00	回	
			平成 21 年度	回 6.00	回	
			平成 22 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計			前年度決算額	1,124,283 円	決 算 額	1,121,675 円

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,124,283	1,121,675	99.8 %	1,024,000
	一般財源②	1,124,283	1,121,675	100 %	1,024,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,438,941	3,139,726	91.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,563,224	4,261,401	93.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,563,224	4,261,401	93.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	760,537	710,234	93.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域に密着した事業を展開してもらうよう依頼した結果、文化産業まつりにおいて、歯科医師会事業が行われました。 また、医師会においては講演会を2回開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本町の保健事業の一端を担う医療機関としての役割が大きいこと、かつ、住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を蜜に図っていくことも極めて大切なことです。これからもより一層、住民に魅力ある保健事業を展開していくために常に連携・協議し、町民のための自主活動として、講演会や相談を逐次開催する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	歯科医師会として地域に密着した活動をしてもらうため、昨年に引き続き文化産業まつり等において事業を展開してもらうよう依頼します。 医師会との協議により、補助金の見直しを実施して減額します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	歯科医師会に対し地域と密着した存在として活動してもらうため、昨年に引き続き文化産業まつり等において事業を展開してもらうよう依頼します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業					コード	05	01	01	01	02	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務費 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。				
	診療所一般事務費 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 2.00	回	
			平成 21 年度	回 6.00	回	
			平成 22 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	10,289,792 円	決 算 額	9,567,386 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,289,792	9,567,386	93 %	10,821,000
	一般財源②	9,860,670	9,467,546	96 %	10,722,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	429,122	99,840	23.3 %	99,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,108,517	8,494,872	70.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	22,398,309	18,062,258	80.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,969,187	17,962,418	81.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,661,531	2,993,736	81.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	土曜日の午後診療など診療時間の変更を行うとともに、代務医及び臨時職員の削減、医療事務における人員配置の変更など経営改善を進め、コスト削減に取り組んでいます。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療の質向上のために職員研修等に積極的に参加したことにより、今後の診療所運営に関し役立てることができました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	基本方針による、改善策として、人的体制の削減、土曜日の午後診療、休日がん検診など経営改革に取り組む必要があります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	基本方針による、改善策として、人的体制の削減、土曜日の午後診療の開始、休日がん検診など経営改革取り組む必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会費 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を3回実施し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。			

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	回 10.00	回
			平成 21 年度	回 4.00	回
			平成 22 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	207,303 円	決 算 額	159,054 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	207,303	159,054	76.7 %	239,000
	一般財源②	207,303	159,054	77 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	239,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,973,240	1,372,909	69.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,180,543	1,531,963	70.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,180,543	1,531,963	70.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	545,136	510,654	93.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>診療所は平成21年から経営改善に取り組んでおり、平成22年度においては、予算、決算の審議などに加え、経営状況などを報告しました。                  なお、平成22年度当初、4回の開催を予定していましたが、内容等を整理し、3回の開催としました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定されており、公益代表者、学識経験者等により構成されています。                  診療所が円滑に運営されるよう、運営委員会を適正に開催していきます。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	診療所の存廃に伴い、今年度の上半期の終了時点において判断することとなり、このような重要案件などを検討するため、審議していきます。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	診療所の存廃に伴い、診療所における重要案件などを検討するため、審議していきます。今後、東郷診療所の経営課題など、専門的な機関による「経営分析・今後の方針」など参考とし作成していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01	
2 担当部課	健康部				東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 施設管理費 利用者の便宜を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。	
	(2) 施設維持修繕費 受水槽制御盤リレーユニットの交換、待合室のブラインドなどの修理を行い施設の適正管理に努めました。	

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 7.00	件
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 20 年度	件 7.00	件	
			平成 21 年度	件 7.00	件	
			平成 22 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計			前年度決算額	3,963,015 円	決 算 額	3,494,009 円

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,963,015	3,494,009	88.2 %	4,927,000
	一般財源②	3,963,015	3,494,009	88 %	4,927,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,318,631	1,973,556	59.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,281,646	5,467,565	75.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,281,646	5,467,565	75.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,040,235	781,081	75.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	外来患者が快適に診察を受けられるようにするため、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理する必要があります。 また、診療所の設備等を計画的に補修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	診療所の建物及び医療機器等を適正に管理するため、更新計画を策定する必要があります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業			
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引余剰金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成21年度末残高 812,575円 イ 平成22年度中増減 (ア) 決算積立 7,468,452円 (イ) 取り崩し 788,000円 (ウ) 利子積立 730円 ウ 平成22年度末残高 7,493,757円			

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 3,147,383.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 3,381,353.00	
			平成 21 年度	円 812,575.00	
			平成 22 年度	円 7,493,757.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,026 円	決 算 額	730 円	

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,026	730	71.2 %	1,000
	一般財源②	1,026	730	71 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	269,078	171,613	63.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	270,104	172,343	63.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	270,104	172,343	63.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいがある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 39人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 22.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 30.00	人	
			平成 21 年度	人 32.00	人	
			平成 22 年度	人 39.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	843,506 円	決 算 額	1,086,814 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	843,506	1,086,814	128.8 %	1,101,000
	一般財源②	596,426	740,935	124 %	800,533
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	247,080	345,879	140 %	300,467
	概 算 人 件 費 ⑤	346,646	336,364	97 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,190,152	1,423,178	119.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	943,072	1,077,299	114.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,471	27,623	93.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	業務内容を見直しながら事務を改善していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため必要性が高く、今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいがある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 12人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 9.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 8.00	人	
			平成 21 年度	人 13.00	人	
			平成 22 年度	人 12.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	587,917 円	決 算 額	448,501 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	587,917	448,501	76.3 %	882,000
	一般財源②	408,997	308,380	75 %	631,002
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	178,920	140,121	78.3 %	250,998
	概 算 人 件 費 ⑤	346,646	336,364	97 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	934,563	784,865	84 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	755,643	644,744	85.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,126	53,729	92.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	業務内容を見直しながら事務を改善していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため必要性が高く、今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4	地域福祉基金積立事業 地域福祉基金利子積立金 4,254,769円 予算積立金 4,253,000円(住民に光をそそぐ交付金事業) 利子積立金 1,769円
	基金残高 (1) 平成21年度末残高 10,029,821円 (2) 平成22年度取崩し 0円 (3) 平成22年度予算積立 4,253,000円 (4) 平成22年度利子積立 1,769円 (5) 平成22年度末残高 14,284,590円
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	円 0.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 20 年度	円 4,219.00	円	
		平成 21 年度	円 2,868.00	円	
		平成 22 年度	円 1,769.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,868 円	決 算 額	4,254,769 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,868	4,254,769	##### %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,868	4,254,769	##### %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	83,818	82,678	98.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	86,686	4,337,447	5003.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	83,818	82,678	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29	47	159.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	支給決定等事業					コード	01	03	01	01	13	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障害程度区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4	支給決定等事業 (1) 審査会運営費 障害程度区分を認定するため、5人の委員による障害者自立支援審査会を運営しました。平成22年度は、6回開催し、14件の審査を実施しました。  (2) 障害程度区分認定調査費 障害程度区分の認定のため、調査員2名が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障害程度区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書を医療機関に依頼しました。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	活動指標	指標名	障害者自立支援審査会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。	
平成 20 年度	回 5.00	回					
平成 21 年度	回 12.00	回					
平成 22 年度	回 6.00	回					
6	直接事業費計	前年度決算額	1,440,701 円	決 算 額	590,683 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,440,701	590,683	41 %	945,000
	一般財源②	740,701	371,683	50 %	517,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	700,000	219,000	31.3 %	428,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,370,188	3,720,490	58.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,810,889	4,311,173	55.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,110,889	4,092,173	57.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	592,574	682,029	115.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成 2 1 年度は 3 年に 1 度の区分認定調査の集中更新時期でありましたが、平成 2 2 年度は、新たな認定が必要となった利用者の認定作業と更新認定作業があり、申請件数は 1 4 件、審査会開催回数は 6 回実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も、障害程度区分の認定に関しては、正確、適正に調査を実施するとともに、家族への十分な説明のもと実施する必要がある、調査員の資質が問われることとなります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	調査員の資質向上のために、積極的に研修等に参加します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	審査会の適正運営に努め、支給決定事務の透明化と明確化を図っていきます。また、障害者自立支援法に替わる法律の施行により制度の見直しが行われる可能性があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康医療費の適正化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般事務費の支出 医療事務職員によるレセプト審査、保険証等作成送付、電算システムの保守委託、制度改正に伴うシステム改修費を支出しました。				
	(2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託費、保険給付等通知書作成委託費の支出をしました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	127,424.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 20 年度	129,775.00 件	件	
			平成 21 年度	138,342.00 件	件	
			平成 22 年度	142,799.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	8,353,982 円	決 算 額	17,091,000 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,353,982	17,091,000	204.6 %	6,501,000
	一般財源②	8,353,982	17,091,000	205 %	6,501,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,616,509	4,428,682	122.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,970,491	21,519,682	179.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,970,491	21,519,682	179.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87	151	174.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度の実施のためのシステム改修を行いました。昨年度に比べ制度改正が多くあり直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	愛知県国保連合会によるレセプト共同電算システムの本稼動が円滑に移行できるよう、町電算システムの修正を引き続き行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう、引き続き情報収集に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知県国保連合会によるレセプト共同電算システムの本稼動に対応するため、町電算システム改修、端末機の更新を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	運営協議会費 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(5月12日、8月16日、2月2日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)			

5	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 20 年度	回 4.00	回	
		平成 21 年度	回 3.00	回	
		平成 22 年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	167,040 円	決 算 額	171,976 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	167,040	171,976	103 %	239,000
	一般財源②	167,040	171,976	103 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,636,040	1,618,172	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,803,080	1,790,148	99.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,803,080	1,790,148	99.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	601.027	596.716	99.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項についても条例等で規定されていますが、国保事業の重要事項について審議することができました。 国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する被保険者、療養担当者、一般住民代表のそれぞれの立場の利害を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議をいただく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	利子積立金 (1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成21年度末残高 40,703,525円 イ 平成22年度中増減 (7) 決算積立 143,077,550円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 56,139円 (エ) 取り崩し 183,837,000円 ウ 平成22年度末残高 214円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 503,160.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 815,923.00	円				
平成 21 年度	円 40,703,525.00	円				
平成 22 年度	円 214.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	65,729,687 円	決 算 額	56,139 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,729,687	56,139	0.1 %	1,000
	一般財源②	65,729,687	56,139	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	86,107	85,167	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	65,815,794	141,306	0.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	65,815,794	141,306	0.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	660	41268.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例等に基づき、適正に基金の運用を行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	条例等に基づき、適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金 保険給付の支払いが遅延した場合の延滞金を支出する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	件 0.00	件				
平成 21 年度	件 0.00	件				
平成 22 年度	件 0.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する支払いがありませんでした。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	低所得の要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者、介護支援専門員、社会福祉法人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担が軽減され、安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業  社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、一定の要件にあてはまる方は社会福祉法人が利用料の4分の1を軽減しているため、その軽減額に対して町が補助をしました。 対象者数：22人 補助対象施設：愛厚ホーム 東郷苑 205件 日進ホーム                  8件				

5 活動指標	指標名	利用者負担の軽減者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 20.00	人 20	前年度実績からの見込み
			平成 20 年度	人 24.00	人 20	
			平成 21 年度	人 20.00	人 20	
			平成 22 年度	人 22.00	人 20	
6 直接事業費計	前年度決算額	558,409 円	決 算 額	619,033 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	558,409	619,033	110.9 %	9,324,000
	一般財源②	146,409	162,033	111 %	198,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	412,000	457,000	110.9 %	9,126,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,464	331,411	78.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	978,873	950,444	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	566,873	493,444	87 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,344	22,429	79.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、制度で定められているものであるため、引き続き事業を実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、事業を行うよう促していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、事業を行うよう促していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業					コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を運営協議会に諮りながら電算システム処理により、介護保険事業が適正かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般事務費				
	(1) 電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 第1回：地域包括支援センターの事業報告及び事業計画の説明、介護保険の現状の説明 (3) 東郷町高齢者福祉計画策定委員会を1回開催しました。 第1回：第4期東郷町高齢者保健福祉計画の中間評価の実施、第5期東郷町高齢者福祉計画の策定に係る方向性について説明				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(各年度末現在の65歳以上の高齢者)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 6,275.00	人 5575	東郷町高齢者保健福祉計画による計画数値
			平成20年度	人 6,661.00	人 5937	
			平成21年度	人 7,020.00	人 6348	
			平成22年度	人 7,251.00	人 7261	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,972,558 円	決 算 額	7,609,516 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,972,558	7,609,516	84.8 %	13,869,000
	一般財源②	8,972,558	7,609,516	85 %	13,869,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,868,266	4,722,605	122.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,840,824	12,332,121	96 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,840,824	12,332,121	96 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,829	1,701	93 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高齢化の進展に伴い65歳以上人口も増加しています。 今年度は、第4期東郷町高齢者保健福祉計画の中間評価と第5期東郷町高齢者福祉計画の策定に係る方向性を検討するため、高齢者福祉計画策定委員会を開催したため、人件費が増加しましたが、介護保険システムを再リースしたため町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えていきます。今後も電算システム等を有効に活用するとともに、事務内容を見直し事務の効率化を図っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	事務内容を見直し事務の効率化を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)や制度改革に基づき、適切な対応を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護認定審査会費 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として、介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。 審査会開催数 47回 申請種別内訳 新規 276人 更新 778人 区分変更 88人 計1,142人 介護度別内訳 非該当 9人 要支援1 176人 要支援2 155人 要介護1 244人 要介護2 185人 要介護3 133人 要介護4 111人 要介護5 129人 計1,142人			
	(2) 認定調査等費 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。また、同時に主治医から意見書を徴収しました。 訪問調査件数 1,149件 委託された調査件数(生活保護含む) 10件 委託に出している件数(遠方) 6件 調査のみ実施(申請取り下げ) 6件 計1,171件			

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	988.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	977.00 件	
			平成21年度	1,060.00 件	
			平成22年度	1,142.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	13,979,074 円	決算額	16,056,674 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,979,074	16,056,674	114.9 %	17,912,000
	一般財源②	13,979,074	16,056,674	115 %	17,912,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,436,612	8,202,417	71.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,415,686	24,259,091	95.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	25,415,686	24,259,091	95.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,977	21,243	88.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	認定調査員の研修を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を元に適正な審査判定を行っています。 審査件数及び認定者数は、申請件数、認定調査件数は、やや増加しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	引き続き、認定調査員の研修を充実していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	要介護認定を受けなければ介護保険のサービスは利用できないことから、介護保険制度が住民に定着するように引き続き制度の周知に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	認定調査員の研修を充実していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金 高額介護サービス費の一定の上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付する事業ですが、今年度の利用実績は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 0.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 0.00	
			平成 21 年度	件 0.00	
			平成 22 年度	件 0.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,278	165,705	65.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	252,278	165,705	65.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	252,278	165,705	65.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。 実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療給付費事業					コード	07	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			保育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医療給付費 保険診療に係る医療費の9割(一定以上所得者は、7割)を支給する事業ですが、過誤調整として1件の支給がありました。				

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 2,382.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 0.00	人	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
			平成 22 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	886,720 円	決 算 額	10,662 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	886,720	10,662	1.2 %	0
	一般財源②	-5,039,556	-332,477	7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,926,276	343,139	5.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	258,322	85,167	33 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,145,042	95,829	8.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	-4,781,234	-247,310	5.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	老人保健医療制度が平成20年3月31日で終了したことに伴い、老人保健医療の対象が過誤調整分等の医療費となったので、支出が大きく減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成22年度をもって特別会計の設置が終了したため、平成23年度以降は一般会計での対応となります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	平成22年度をもって特別会計の設置が終了したため、平成23年度以降は一般会計での対応とします。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	特にありません。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費支給費事業				コード	07	01	01	02	01
2 担当部課	福祉部			保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人保健被保険者 75歳(身体障害者等の人は65歳)以上
2 働きかける相手(対象)	老人保健被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医療費支給費 補装具、柔道整復、鍼灸等の保険診療に係る医療費の9割(一定以上所得者は、7割)及び高額医療費を支給する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)				

5 活動指標	指標名	老人保健医療費支給費受給者数 (年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 2,382.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	人 0.00	人	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
			平成 22 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	258,322	0	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	258,322	0	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	258,322	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	老人保健医療制度が平成20年3月31日で終了したことに伴い、老人保健医療の対象が過誤調整分等の医療費のみですが、今年度の支出はありませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成22年度で特別会計の設置が終了し、今後は一般会計での対応となります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務が効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般事務費				
	(1) 被保険者証の有効期限終了に伴い、更新後の被保険者証を2,771件郵送しました。 (2) 保険料の決定に伴い、保険料決定通知書を3,000枚印刷し、被保険者宛に通知しました。 (3) 決定通知書等の送付のため、封入封かん業務を依頼しました。 (4) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を1,700枚印刷及び郵送をしました。 (5) 保険料納付書送付用の窓あき封筒を1,000枚印刷しました。 (6) 後期高齢者医療保険料の納付のため、納付書を10,000枚作成しました。 (7) 後期高齢者医療保険料の納付のため、口座振替依頼書を3,000枚作成しました。				

5 活動指標	指標名	町広報紙へのPR記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	回	回	
	指標の説明 (指標式)			平成 20 年度	6.00	回
				平成 21 年度	9.00	回
				平成 22 年度	9.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,739,140 円	決 算 額	1,698,555 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,739,140	1,698,555	97.7 %	3,420,000
	一般財源②	1,739,140	1,698,555	98 %	3,420,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,841,543	3,236,345	113.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,580,683	4,934,900	107.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,580,683	4,934,900	107.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	508,965	548,322	107.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度開始から3年目に入り、予算の執行は印刷物の在庫等を確認しながら作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	制度開始から3年が経過し、加入者の制度への理解度を向上させるため、広報やホームページ等を活用して周知を図りました。また、新たに制度に加入する方には、十分な制度の理解が得られるよう保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合との連携をとっていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	窓口事務の簡素化を検討し、制度周知を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	市町村により加入者への啓発方法に違いがあり、他の市町村のやり方を参考に、実施方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 福祉医療一般事務費 ア 臨時職員賃金・旅費・需用費・役務費・負担金等の支出をしました。 イ 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の点検により、医療費の適正化を図りました。 ウ 高齢者福祉大会において、8020表彰(80歳で20本の歯を持っている方)を実施しました。 歯科医師会から推薦により表彰した者: 20名 ・ (2) 福祉医療費支払等事務費 子ども、障がい者、精神障がい者、母子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	
	(3) 後期高齢者保健費 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、長寿健診として、集団健診・個別健診の選択により、特定健診を実施しました。 被保険者数: 2,759名 受診者数: 776名 受診率: 28.13%	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	71,944.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	64,307.00 件	
			平成21年度	76,965.00 件	
			平成22年度	106,787.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,252,889 円	決算額	12,804,263 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,252,889	12,804,263	113.8 %	9,753,000
	一般財源②	5,700,849	6,617,645	116 %	796,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,552,040	6,186,618	111.4 %	8,957,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,013,758	2,980,844	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,266,647	15,785,107	110.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,714,607	9,598,489	110.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	113	90	79.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度から子ども医療の対象者を拡大したことや自立支援医療の対象者の増加により、対象者が増加しました。 また、長寿健診の対象者の増加に伴い、事業費が増加しています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療費については、臨時職員による福祉医療等のレセプト点検により、医療費の適正化を図っています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	福祉医療制度には特に改善等の予定はありませんが、長寿健診事業では、平成22年度は1回だった勸奨状を2回送付するし、受診率の向上を図る予定です。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	近隣市町等を参考に、福祉医療制度の拡大について検討していきます。また、長寿健診の受診率の向上のため、国民健康保険の特定健診とあわせ、先進地の事例等を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	更生医療扶助料事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生医療扶助料事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚障がい・聴覚障がい・言語障がい・肢体不自由・心臓障がい・腎臓障がい・小腸障がい・免疫障がいの人（更生医療券所持者）です。				
	更生医療扶助料受給者数(年平均)				

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 53.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 68.00	人	
			平成 21 年度	人 81.00	人	
			平成 22 年度	人 75.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	31,320,807 円	決 算 額	46,414,221 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	31,320,807	46,414,221	148.2 %	45,216,000
	一般財源②	6,482,291	17,720,721	273 %	11,304,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,838,516	28,693,500	115.5 %	33,912,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,980,470	1,618,172	81.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	33,301,277	48,032,393	144.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,462,761	19,338,893	228.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,479	257,852	246.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害者自立支援法による更生医療の対象者のうち生活保護受給者の増加と、1月あたりの医療費が増加したため、事業費が増大しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	更生医療は、障害者自立支援法による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20才到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行いました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 保険料免除、学生納付特例申請受理 (3) 年金に関する各種相談 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理等を行い日本年金機構への進達 (5) 年金相談への対応 『ねんきん定期便』についての相談に対応するため、7月から3月の期間の月2回、社会保険労務士による相談窓口を開設しました。 (6) 20歳前障害年金受給者所得状況調査及び現況届の受付 (7) 日本年金機構の年金記録問題の調査に協力するため、電算システムの改修を行いました。			

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	人 5,300.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	人 5,222.00	人	
			平成21年度	人 5,180.00	人	
			平成22年度	人 5,000.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,048,981 円	決 算 額	441,018 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,048,981	441,018	42 %	156,000
	一般財源②	-6,348,391	-6,710,948	106 %	-6,045,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,397,372	7,151,966	96.7 %	6,201,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,060,803	6,557,856	92.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,109,784	6,998,874	86.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	712,412	-153,092	-21.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138	-31	-22.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	法定委託事務に加え、保険料納付相談や年金請求の相談に対応したり、『ねんきん定期便』の相談窓口を定期的に開設しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託をされており、国(社会保障事務所)との連携・協力を密にして住民サービスの維持・向上に努めました。また、少子高齢化による社会保障費の負担増など将来の年金制度に対する不安を被保険者が持っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
「保険税免税制度」、「若年者納付猶予制度」、「学生納付特例」などの制度の普及とそれらが承認された方には「継承申請」あるいは「追納」を進め、住民のかたができるだけ多くの年金が受け取れるように案内をすすめます。また、年金請求などは専門性を必要とするので、より適切な対応ができるよう努めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業					コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務費				
	(1) 住民に福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、全戸配布すると共に、窓口でも配布しました。				
	(2) 生活に困窮する住民に対し、その困窮する程度に応じ、自立を助長するため必要な相談、支援を行いました。生活困窮等に関する相談件数 85件				
	(3) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。				

5 活動指標	指標名	福祉のしおり作成部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	部 15,000.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	部 15,500.00	部	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	部 15,500.00	部	
			平成 22 年度	部 15,500.00	部	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,285,727 円	決 算 額	1,874,801 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,285,727	1,874,801	145.8 %	802,000
	一般財源②	1,168,189	1,731,392	148 %	681,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	117,538	143,409	122 %	121,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,142,010	9,094,532	89.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,427,737	10,969,333	96 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,310,199	10,825,924	95.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	730	698	95.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	後期に正規職員が欠員となったことにより、臨時職員 1 名を雇用しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	福祉の情報提供手段は、福祉のしおり、ホームページ、窓口など様々な手段で提供していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	「福祉のしおり」は、一番身近で分かりやすい方法であり、毎年全戸配布していますが、その存在を知らない人もいるため、様々な媒体を活用して周知していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	福祉情報を提供する手段として「福祉のしおり」は有効であるため継続し、紙媒体のほか様々な情報発信手段を検討しながら情報を提供していきます。また、記載内容について見直しをしていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理費 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。 また、緊急雇用創出事業基金事業を活用し、遊歩道の整備工事を実施しました。			

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 19 年度	日 245.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	日 243.00	日
			平成 21 年度	日 242.00	日
			平成 22 年度	日 243.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	4,656,404 円	決 算 額	5,902,781 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,656,404	5,902,781	126.8 %	2,407,000
	一般財源②	2,503,904	2,332,781	93 %	2,407,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,152,500	3,570,000	165.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,213,751	4,805,457	92.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,870,155	10,708,238	108.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,717,655	7,138,238	92.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,891	29,376	92.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	遊歩道の整備を行い、利用者が安全に使用できる環境を整えました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	管理運営を外部委託することを視野に入れ検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	災害対策に向けて耐震診断など必要な補強工事等の適否を検討していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	施設に隣接する遊歩道の改修を行い、施設を安全に使用できる環境を整備します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境や経済的理由により、居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に面接して日常生活の状況等を調査し、入所判定委員会において審査・判定を行いました。 ・入所判定委員会 平成22年6月30日(継続審査) 3件				
	(2) 老人福祉施設入所措置事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、新たに入所措置した1人を含めた合計3人の対象者の養護老人ホームへの入所について、入所継続の可否を確認して入所措置を継続しました。 ア 被措置者 3人 イ 継続入所面接日 平成22年5月19日				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成19年度	人 2.00	人
	指標の説明 (指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成20年度	人 2.00	人	
			平成21年度	人 3.00	人	
			平成22年度	人 3.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	6,011,242 円	決 算 額	4,533,347 円

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,011,242	4,533,347	75.4 %	6,176,000
	一般財源②	5,387,365	4,053,114	75 %	5,699,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	623,877	480,233	77 %	477,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,597,762	1,491,349	93.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,609,004	6,024,696	79.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,985,127	5,544,463	79.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,328,376	1,848,154	79.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	1名が退所したため、事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	措置入所者の状況を把握し、何かあれば施設と協力して速やかに対応できるよう連絡を取っていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	措置入所者の状況を把握し、何かあれば施設と協力して速やかに対応できるよう連絡を取っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業					コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うとともに、その活動を支援しました。			
	(1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関することなどをはじめ、住民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組んでいます。 ア 民生委員・児童委員 37人 イ 主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ こどもまつり等事業への参加 ウ 保育園・小中学校運動会への参加 エ 社会を明るくする運動・高齢者福祉大会等への参加 オ その他研修会の実施 (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 障がい者福祉部会 知的障害児・者連絡協議会バーベキュー大会 11月6日(土) 心身障がい者バスハイキング 11月28日(日) 知的障害児・者連絡協議会クリスマス会 12月11日(土) イ ひとり親家庭福祉部会及び主任児童委員部会 児童福祉施設「キンダーホルト」慰問 4月13日(火) ウ 県外研修 「災害時要援護者支援活動」「ケアネット事業」富山県立山町視察 6月8日(火)から10日(木) (4) 愛知郡民生委員児童委員連絡協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 「消費者問題について」講義 8月31日(火) イ 障がい者福祉部会 障がい者就労支援事業所「わだちコンピュータハウス」視察 10月28日(木) ウ 高齢者福祉部会 「回想法について」講義 2月16日(水) エ ひとり親家庭福祉部会及び主任児童委員部会 「食育について」講義 3月24日(木)			

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		年度	実績値	年度	実績値	個別計画による目標値	指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	平成 19 年度	日	3,904.00	日	個別計画による目標値はありません。	
		平成 20 年度	日	4,210.00	日		
		平成 21 年度	日	4,248.00	日		
		平成 22 年度	日	4,544.00	日		
6 直接事業費計	前年度決算額	1,786,000 円		決算額		1,761,500 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,786,000	1,761,500	98.6 %	1,656,000
	一般財源②	1,786,000	1,761,500	99 %	1,656,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,699,642	5,787,430	101.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,485,642	7,548,930	100.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,485,642	7,548,930	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,762	1,661	94.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障がい者福祉部会のボランティア活動等が増えたことにより、活動延べ日数が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者世帯の増加や育児、生活困窮者の相談などの増加により、民生委員・児童委員が関わるケースが増加しており、年々、各民生委員・児童委員の相談件数も増加していますが、毎月の定例会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	民生委員・児童委員においては、より専門的な知識の習得が今まで以上に必要となことから、各分野における研修の充実を図っていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行い、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助費 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 0.00	人
			平成 20 年度	人 0.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 0.00	人	
			平成 22 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	4,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	防災対策事業の見直しに伴い、災害救助事業の見直しについても検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	災害救助事業の見直しについても検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業				コード	01	03	02	01	03
2 担当部課	福祉部			子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係費 小学校6年生までの児童を養育している人に対して児童手当を支給しました。(受給者3,038人)	
	(1) 手当額 ア 3歳未満児 10,000円(月額) イ 3歳以上児 ・第1子 5,000円(月額) ・第2子 5,000円(月額) ・第3子以降 10,000円(月額) (2) 制度の周知 ア 転入者、出生届出者に児童手当制度を説明し、申請忘れがないように努めました。 イ ホームページ等に掲載し周知に努めました。	

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 2,956.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 2,977.00	人
			平成 21 年度	人 3,033.00	人
			平成 22 年度	人 3,038.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	395,459,638 円	決 算 額	67,828,356 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	395,459,638	67,828,356	17.2 %	2,000
	一般財源②	98,423,638	18,761,361	19 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	297,036,000	49,066,995	16.5 %	2,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,011,664	1,742,299	21.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	403,471,302	69,570,655	17.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	106,435,302	20,503,660	19.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,092	6,749	19.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象者の増加に伴い事業費が増加しています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>「児童手当」は、子どもと暮らし子どもを養い守り育てる人に支給されるサービスです。平成22年6月定時払い等を行いました。制度上は、平成22年度から「子ども手当」の一部として支給となりました。制度の改正を知らないために申請漏れがないよう、今後とも周知していきます。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
休廃止	平成22年度から「子ども手当」を支給していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	子ども手当支給事業				コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	福祉部			子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及び子どもを養育している人
2 働きかける相手(対象)	受給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育している人に子ども手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの成長及び発達を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども手当関係費 中学校3年生までの子どもを監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母、あるいは、子どもの父又は母以外の人で、子どもを監護・生計を維持する人に対して、子ども手当を支給しました。 (1) 手当額 13,000円(月額。児童手当分を含む。) (2) 認定請求処理、支給、その他の届出等処理 ア 認定請求書等の受給要件を審査し、手当を支給しました。 イ 受給事由消滅届等の届出を審査、処理しました。				

5 活動指標	指標名	子ども手当受給者数(10月定期支払時受給者数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成19年度		個別計画による目標値はありません。
			平成20年度		
			平成21年度		
平成22年度	4,185.00				
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	931,563,273円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	931,563,273	0 %	1,261,797,000
	一般財源②	0	106,417,941	0 %	123,867,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	825,145,332	0 %	1,137,930,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	6,139,531	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	937,702,804	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	112,557,472	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	26,896	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成 2 2 年 4 月からの新規事業のため、臨時職員の雇用や時間外勤務が必要となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	対象児童が拡大され、所得制限の廃止等により、児童手当と比べ受給者数が増加しました。今後、制度の流動化も予想され、制度改正の周知など新たな事務の発生が課題となっています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	子ども手当は、平成 2 3 年 4 月から 9 月まで 6 か月延長されました。今後も国の動向を注視していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	国の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
1により、前年度は評	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童館管理事業				コード	01	03	02	02	03	
2 担当部課	福祉部		子育て支援課								
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来館者
2 働きかける相手(対象)	児童館職員及び児童館施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童館施設充実用備品整備事業 各児童館において、施設充実備品を購入しました。 ア 北部児童館 冷蔵庫、ガラシ、ガランベル イ 中部児童館 湯沸し器、ソフトベンチ ウ 東部児童館 掃除機、平均台、ホットプレート、炊飯器 エ 南部児童館 湯沸し器、デジカメ、ポット、ホットプレート、炊飯器
	(2) 児童館管理事務費 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。
	(3) 児童館施設整備事業費 ア 北部児童館 手摺設置工事、ユニット砂場設置工事 イ 西部児童館 壁面合板上貼り修繕および塗装工事 ウ 中部児童館 すべり台移設、砂場枠撤去及び設置工事、屋外遊具撤去工事 エ 東部児童館 屋外遊具撤去工事、駐車場舗装工事 オ 南部児童館 屋外遊具撤去工事、扉設置工事
	(4) 児童館管理費 児童館(6館)での活動が円滑に行えるよう、灯油購入、電気・ガス・水道使用、施設設備の修繕、電話使用、モップの賃借を実施しました。

5 活動指標	指標名	児童館開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	日 293.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	日 292.00	日
			平成 21 年度	日 293.00	日
			平成 22 年度	日 294.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	15,257,760 円	決算額	14,129,472 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,257,760	14,129,472	92.6 %	14,952,000
	一般財源②	15,253,260	14,121,012	93 %	14,947,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,500	8,460	188 %	4,500
	概 算 人 件 費 ⑤	14,758,329	14,519,161	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	30,016,089	28,648,633	95.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,011,589	28,640,173	95.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102,429	97,416	95.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	利用者の安全性、快適性を重視して施設等の改修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	学校や家庭の姿とは異なった大胆な表現をする子どもが多いです。子ども達には、自由とはいえ規制のある中での自由であることを伝える一方で、危険箇所の早期の発見と修繕により、子ども達に安全で快適な遊び場の提供ができるように努めました。また、今後児童館の民間委託についても検討していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	児童館が快適で安全な空間であるために危険箇所の早期の発見と修繕を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	放課後児童クラブの有料化に伴い今まで以上に利用者及びその保護者からの安全性、快適性を求められています。そのため更なる施設整備の強化を図っていく必要性があります。また、光熱水費は、「生活していく上での快適さを損なわない」範囲で最小限に抑えなければならない事項であるため、縮小に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	児童館が快適で安全な空間であるために危険箇所の発見と早目の修繕を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員、要支援・保護を必要とする町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民（子どもも含む。）のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動費 母子家庭・父子家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加しました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員、同実務者会議委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、活動費補助金を交付しました。			
	(1) 児童委員数 40人（うち、主任児童委員3人） (2) 活動実績 ア 要保護児童活動日数 3日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 4日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 6日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 10日 オ 子どもまつり活動日数 40日 カ 子ども会ラジオ体操活動日数 67日 キ その他子どもに関する活動日数 18日			

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	日 287.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 20 年度	日 193.00	日
			平成 21 年度	日 137.00	日
			平成 22 年度	日 148.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	792,000 円	決 算 額	792,000 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	792,000	792,000	100 %	792,000
	一般財源②	792,000	792,000	100 %	792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	421,667	414,834	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,213,667	1,206,834	99.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,213,667	1,206,834	99.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,859	8,154	92 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、良き「近所のおじさん・おばさん」として住民との関係づくりに努める必要があります。このため現在のように子ども会や児童館等を始めとした諸活動・行事に積極的に参加、協力して頂き親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な家庭の増加に伴い見守りや家庭訪問等も増加する傾向にあるため、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、保育士、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育総務一般事務費 ア 窓口、伝票処理等を行う臨時職員を1名雇用しました。 イ 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。 (2) 保育士研修事業費 ア 研修の開催(全体研修会、担当年齢別研修など) イ 研修への参加(尾張保育士会主催、県社協主催など)				

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人 607.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 375.00	人	
			平成 21 年度	人 435.00	人	
			平成 22 年度	人 665.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	3,864,480 円	決 算 額	3,599,401 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,864,480	3,599,401	93.1 %	3,977,000
	一般財源②	3,025,258	2,936,085	97 %	3,342,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	839,222	663,316	79 %	635,000
	概 算 人 件 費 ⑤	31,371,990	30,863,587	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,236,470	34,462,988	97.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	34,397,248	33,799,672	98.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,074	50,827	64.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修対象者の範囲を臨時職員まで広げるなど研修内容を工夫したことにより、内容の濃い研修に多くの保育士を参加させることができました。また、研修内容を保育に反映させることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	全保育園で保育料の口座振替及びコンビニ徴収が可能となり保育料の徴収がより安全、適正なものとなりました。保育料の未納件数、未納額が発生したことに伴い、未納者への対応として、納付勧奨に力を入れる必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	保育園へ出向いての納付勧奨及び園長からの督促を実施します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	収納率向上のために未納者対策に力を入れる必要があります。また、園へ出向いての納付勧奨や園長による納付勧奨なども引き続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	保育料・保険料・主食代が一体徴収のため保育料が未納であると保険料・主食代にも未納が発生するため保険料・主食代の納付を保育料と分けて督促を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保健一般事務費 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹼、絆創膏など)
	(2) 園医等設置事業 各保育園ごとに内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 1,058.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 1,069.00	人
			平成 21 年度	人 1,066.00	人
			平成 22 年度	人 1,064.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,280,494 円	決 算 額	7,069,084 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,829,876	7,069,084	90.3 %	8,059,000
	一般財源②	7,829,876	7,069,084	90 %	8,059,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	29,263,657	28,789,421	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	37,093,533	35,858,505	96.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	37,093,533	35,858,505	96.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,797	33,702	96.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていく必要があります。 これまでの健康診査の機能に加え、児童虐待等の対策としても重要な役割を担っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般管理事業 非常通報装置保守点検業務等30件の業務を委託し、そのうち1件については音貝保育園 園舎大規模改修工事の設計監理を委託しました。 ・ (2) 保育園園舎等改修事業 ア 音貝保育園 園舎大規模改修工事 (ア) 外部改修工事一式 (イ) 内部塗装工事一式 (ウ) 内部改修工事一式 (エ) 設備工事一式 (オ) 外構工事一式 イ 保育園園舎改修工事 (ア) 仮設工事一式 (イ) 空調設備工事一式 (13台設置) (ウ) 電気設備工事一式 ウ 上城保育園ガス管取替工事始め12件の工事を実施しました。			

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 16.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 23.00	件	
			平成 21 年度	件 15.00	件	
			平成 22 年度	件 14.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	59,586,867 円	決 算 額	58,882,994 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	59,586,867	58,882,994	98.8 %	35,584,000
	一般財源②	10,517,921	36,390,994	346 %	31,005,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,068,946	22,492,000	45.8 %	4,579,000
	概 算 人 件 費 ⑤	89,561,970	88,525,396	98.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	149,148,837	147,408,390	98.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	100,079,891	124,916,390	124.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,671,993	8,922,599	133.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成22年度は音貝保育園園舎大規模改修工事や7園の園舎改修工事(空調設備設置)等を実施しました。改修工事等については、予算の多少がコストに大きく影響します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。20年から30年経過した施設を、快適で安全な保育環境にするためには、温度・湿度・採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があります。費用はかかっても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要があります。園付近の近隣住民への迷惑を防止するため、駐車スペースが確保できていない園の駐車場を整備していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	保育園改修計画の中で、6園で園舎改修工事を施工し、保育室のエアコン設置率を100%にします。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため施設・設備の整備等保育所施設の充実を進めるとともに、少子化対策と併せて住民が必要とする保育ニーズに対応するため、受け入れ体制を整備(保育所改修等)する必要があります。引き続き老朽化した施設・設備の改修工事等を計画的に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組みとした改善内容
継続実施	保育園改修計画の中で、音貝保育園の園舎改修工事を施工します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営費 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。	
	(1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 34件 (ア) 人事関係 9件 (イ) 予算関係 5件 (ウ) 条例、規則等 5件 (エ) 後援名義使用許可 4件 (オ) 表彰、褒賞等 4件 (カ) その他 7件  (2) 臨時会 1回(10月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 0件	

5 活動指標	指標名	教育委員会開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成19年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回 14.00	回
			平成21年度	回 15.00	回
			平成22年度	回 13.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,093,665 円	決算額	2,056,735 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,093,665	2,056,735	98.2 %	2,162,000
	一般財源②	2,093,665	2,056,735	98 %	2,162,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,302,321	9,225,654	99.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,395,986	11,282,389	99 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,395,986	11,282,389	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	759,732	867,876	114.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	臨時会を開催する必要があったのが、1回のみだったため、定例会と合わせ、活動指標の実績値は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地方分権の進展による教育委員会の自己責任の増大、少人数対応授業、少人数学級、不登校問題など多くの課題を抱えています。 このため教育委員会は、会議のみならず、現場の意見に基づいた議論を行うため、学校行事等に参加し、意見交換・現地の状況を確認するなど、活発な活動を通じて教育行政の推進に努める必要があります。 なお、児童生徒の保護者を中心とした町民に対して、教育委員会の活動内容について情報提供することは益々重要となってきています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	ホームページ等を活用して、教育委員会の活動内容等を町民に対して、情報発信していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	毎月の定例会の開催及び必要に応じ臨時会を開催し、意見を取りまとめるとともに開かれた教育委員会を目指し、情報発信していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4	<p>教育振興一般管理事務費</p> <p>(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。</p> <p>(2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。</p> <p>(3) 小学校の状況(平成22年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>523人</td> <td>学級数</td> <td>19学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>468人</td> <td>学級数</td> <td>18学級</td> <td>教職員数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>345人</td> <td>学級数</td> <td>13学級</td> <td>教職員数</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>エ 音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>388人</td> <td>学級数</td> <td>14学級</td> <td>教職員数</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>オ 高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>611人</td> <td>学級数</td> <td>21学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>726人</td> <td>学級数</td> <td>25学級</td> <td>教職員数</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>3,061人</td> <td>学級数</td> <td>110学級</td> <td>教職員数</td> <td>180人</td> </tr> </table> <p>(4) 中学校の状況(平成22年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷中学校</td> <td>生徒数</td> <td>445人</td> <td>学級数</td> <td>14学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木中学校</td> <td>生徒数</td> <td>636人</td> <td>学級数</td> <td>20学級</td> <td>教職員数</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪中学校</td> <td>生徒数</td> <td>187人</td> <td>学級数</td> <td>7学級</td> <td>教職員数</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>生徒数</td> <td>1,268人</td> <td>学級数</td> <td>41学級</td> <td>教職員数</td> <td>96人</td> </tr> </table> <p>(5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整、各種の取組みを協議、決定しました。</p>	ア 東郷小学校	児童数	523人	学級数	19学級	教職員数	33人	イ 春木台小学校	児童数	468人	学級数	18学級	教職員数	30人	ウ 諸輪小学校	児童数	345人	学級数	13学級	教職員数	23人	エ 音貝小学校	児童数	388人	学級数	14学級	教職員数	26人	オ 高嶺小学校	児童数	611人	学級数	21学級	教職員数	33人	カ 兵庫小学校	児童数	726人	学級数	25学級	教職員数	35人	計	児童数	3,061人	学級数	110学級	教職員数	180人	ア 東郷中学校	生徒数	445人	学級数	14学級	教職員数	33人	イ 春木中学校	生徒数	636人	学級数	20学級	教職員数	40人	ウ 諸輪中学校	生徒数	187人	学級数	7学級	教職員数	23人	計	生徒数	1,268人	学級数	41学級	教職員数	96人	評価対象年度にどのようなことを実施したのか
	ア 東郷小学校	児童数	523人	学級数	19学級	教職員数	33人																																																																								
イ 春木台小学校	児童数	468人	学級数	18学級	教職員数	30人																																																																									
ウ 諸輪小学校	児童数	345人	学級数	13学級	教職員数	23人																																																																									
エ 音貝小学校	児童数	388人	学級数	14学級	教職員数	26人																																																																									
オ 高嶺小学校	児童数	611人	学級数	21学級	教職員数	33人																																																																									
カ 兵庫小学校	児童数	726人	学級数	25学級	教職員数	35人																																																																									
計	児童数	3,061人	学級数	110学級	教職員数	180人																																																																									
ア 東郷中学校	生徒数	445人	学級数	14学級	教職員数	33人																																																																									
イ 春木中学校	生徒数	636人	学級数	20学級	教職員数	40人																																																																									
ウ 諸輪中学校	生徒数	187人	学級数	7学級	教職員数	23人																																																																									
計	生徒数	1,268人	学級数	41学級	教職員数	96人																																																																									

5	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 20 年度	% 100.00	%	
			平成 21 年度	% 100.00	%	
			平成 22 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	21,067,816 円	決 算 額	19,105,713 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	21,067,816	19,105,713	90.7 %	18,685,000
	一般財源②	13,953,591	13,278,748	95 %	13,415,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,114,225	5,826,965	81.9 %	5,270,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,199,161	16,056,934	99.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	37,266,977	35,162,647	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,152,752	29,335,682	97.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	301,528	293,357	97.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教育研究事業委託事業である、あいち出会いと体験の道場推進事業と、授業の心と技向上推進事業の委託料が、766,000円と前年度委託されていた事業の委託料に比べ低額でした。また、緊急雇用創出事業基金事業がなかったため、直接事業費が減額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の義務であり、その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理を必要とします。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	コストを削減できるよう、事務を的確に行うとともに改善を行い有効・効率的に進めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	コストを削減できるよう、事務を的確に行うとともに改善を行い有効・効率的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理を行いました。 部活動に関する補助、校外活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を25名委嘱し学校評議員会を年間延べ14回開催し延べ45人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成22年5月1日現在)			
	ア	東郷小学校	児童数 523人、学級数 19学級、教職員数 33人	
イ	春木台小学校	児童数 468人、学級数 18学級、教職員数 30人		
ウ	諸輪小学校	児童数 345人、学級数 13学級、教職員数 23人		
エ	音貝小学校	児童数 388人、学級数 14学級、教職員数 26人		
オ	高嶺小学校	児童数 611人、学級数 21学級、教職員数 33人		
カ	兵庫小学校	児童数 726人、学級数 25学級、教職員数 35人		
	計	児童数 3,061人、学級数 110学級、教職員数 180人		

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人 2,909.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 20 年度	人 3,026.00	人		
		平成 21 年度	人 3,078.00	人		
		平成 22 年度	人 3,061.00	人		

6 直接事業費計	前年度決算額	37,096,967 円	決 算 額	52,732,340 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	37,096,967	52,732,340	142.1 %	42,191,000
	一般財源②	35,751,024	52,530,340	147 %	41,514,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,345,943	202,000	15 %	677,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,460,579	2,668,780	108.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	39,557,546	55,401,120	140.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	38,211,603	55,199,120	144.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,414	18,033	145.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度教科書改訂に伴う教員用教科書・指導書の購入により、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営を推進します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業				コード	01	10	02	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情による就学困難な児童の保護者に就学援助を行うことにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 97人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 129.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 116.00	人	
			平成 21 年度	人 121.00	人	
			平成 22 年度	人 97.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	6,423,953 円	決 算 額		5,353,365 円

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,423,953	5,353,365	83.3 %	5,784,000
	一般財源②	6,412,953	5,342,365	83 %	5,760,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,000	11,000	100 %	24,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,993,219	2,177,514	109.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,417,172	7,530,879	89.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,406,172	7,519,879	89.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,473	77,525	111.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が減少したため、直接事業費が減少しました。 新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	支給費目にPTA会費を追加し、保護者の負担軽減を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を12名委嘱し学校評議委員会を年間延べ4回開催し延べ14人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置した。 (4) 中学校の状況 (平成22年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 445人、学級数14学級、教職員数33人 イ 春木中学校 生徒数 636人、学級数20学級、教職員数40人 ウ 諸輪中学校 生徒数 187人、学級数 7学級、教職員数23人 計 生徒数 1,268人、学級数 41学級、教職員数 96人
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人 1,128.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	人 1,167.00	人				
平成 21 年度	人 1,248.00	人				
平成 22 年度	人 1,268.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	29,208,010 円	決算額	25,796,565 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	29,208,010	25,796,565	88.3 %	35,286,000
	一般財源②	28,410,953	25,653,565	90 %	35,166,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	797,057	143,000	17.9 %	120,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,377,424	2,580,262	108.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	31,585,434	28,376,827	89.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	30,788,377	28,233,827	91.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,670	22,266	90.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度に比べて補正予算に係る事業費が下回ったため、直接事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営を推進します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上をはかるため、継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由による就学困難な生徒の保護者に就学援助を行うことにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。			
	(1) 支給人員 79人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 74.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 63.00	人	
			平成 21 年度	人 70.00	人	
			平成 22 年度	人 79.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	5,680,154 円	決 算 額	6,702,802 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,680,154	6,702,802	118 %	8,269,000
	一般財源②	5,680,154	6,677,802	118 %	8,269,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	25,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,733,233	1,841,150	106.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,413,387	8,543,952	115.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,413,387	8,518,952	114.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	105,906	107,835	101.8 %		

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が増加したため、直接事業費が増加しました。 新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	支給費目にPTA会費と生徒会費を追加し、保護者の負担軽減を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新住民情報システムを活用して継続認定対象者の所得調査を行うことで、スムーズな認定事務を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業				コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) こころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校保健一般事業費 ア 児童健診 (3,060人) 尿(2回)、ぎょう虫卵、心電図(1年生、4年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG (結核精密検査該当者) イ 教職員健診(172人) 胃(35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗体・抗原、HBsワクチン、内科検診、眼底(35歳以上) . (2) 小学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診(児童、教職員と就学時健診)眼科分(2・3・5・6年生と就学時健診) イ 歯科医 歯科検診(児童と就学時健診) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生、4年生) エ 眼科医 眼科検診(1年生、4年生) オ 薬剤師 水質検査等			

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	人 3,059.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	児童数+教職員数	平成 20 年度	人 3,206.00	人
			平成 21 年度	人 3,251.00	人
			平成 22 年度	人 3,232.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	17,102,235 円	決 算 額	17,148,737 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,102,235	17,148,737	100.3 %	21,448,000
	一般財源②	17,102,235	17,148,737	100 %	21,448,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,871,483	2,011,545	107.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,973,718	19,160,282	101 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	18,973,718	19,160,282	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,836	5,928	101.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員健診の委託業者が変更になり、35歳以上を対象とした検査項目の単価が上がったことなどにより、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、児童の健康指導の面で継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	学校保健安全法等に基づき、検診項目は引続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業				コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校保健一般事業費 ア 生徒健診 (1, 268人) 尿 (2回)、ぎょう虫卵、心電図 (1年生)、貧血 (2年生)、胸部レントゲン・ツベルクリン・BCG (結核精密検査該当者) イ 教職員健診 (94人) 胃 (35歳以上)、尿、結核、血液、心電図、糞便、HBs抗体・抗原、HBsワクチン、内科検診、眼底 (35歳以上) . (2) 中学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診 (生徒、教職員)、眼科分 (2・3年生) イ 歯科医 歯科検診 (生徒) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生) エ 眼科医 眼科検診 (1年生) オ 薬剤師 水質検査等	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	人 1,183.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	生徒数+教職員数	平成 20 年度	人 1,252.00	人
			平成 21 年度	人 1,339.00	人
			平成 22 年度	人 1,362.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,291,697 円	決算額	7,494,318 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,291,697	7,494,318	102.8 %	10,048,000
	一般財源②	7,291,697	7,494,318	103 %	10,048,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,625,528	1,672,967	102.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,917,225	9,167,285	102.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,917,225	9,167,285	102.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,660	6,731	101.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生徒及び教職員健診の受診者が増加したことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、生徒の健康指導の面で継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	学校保健安全法等に基づき、検診項目は引続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	03	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、小学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校一般維持管理事業 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 浄化槽保守点検業務 (オ) 消防用設備等保守点検業務 (カ) 遊具体育用具保守点検業務 (キ) ごみ収集運搬業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 濾過装置保守点検業務 (サ) 校舎屋上防水工事設計業務 (シ) 兵庫小学校維持管理業務 (ス) ガス空調機保守点検業務始め5件 イ 小学校に以下のとおり臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員5人 (イ) 学校給食配膳員6人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師6人 (エ) 学級運営改善対応員6人 (オ) 生活介助員9人 (カ) 生徒指導サポート員1人(緊急雇用創出事業)			
	(2) 小学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 校舎屋上防水工事(春木台小学校、諸輪小学校) イ ガス給湯器修繕工事始め18件 (3) 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 ア 校舎屋上防水工事(春木台小学校、諸輪小学校) イ 校舎屋上防水工事監理業務(春木台小学校、諸輪小学校) (4) 地域活性化・きめ細かな交付金事業 ア 遊具改修工事設計業務(春木台小学校、諸輪小学校) (5) 安全安心な学校づくり交付金事業 ア アスベスト除去工事設計業務(春木台小学校屋内運動場) (6) 緊急雇用創出事業 ア 登下校見守り隊業務(上半期) [全小学校] イ 登下校見守り隊業務(下半期) [全小学校]			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	件 23.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成 20 年度	件 17.00	件
			平成 21 年度	件 20.00	件
			平成 22 年度	件 17.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	167,401,476 円	決算額	159,560,998 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	167,401,476	159,560,998	95.3 %	251,786,000
	一般財源②	167,369,586	137,283,408	82 %	251,751,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,890	22,277,590	69857.6 %	35,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,711,438	14,616,351	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	182,112,914	174,177,349	95.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	182,081,024	151,899,759	83.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,104,051	8,935,280	98.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 新規に地域活性化・きめ細かな臨時交付金、地域活性化・きめ細かな交付金事業、安全安心な学校づくり交付金事業を行い、緊急雇用創出事業を継続して行いましたが、前年に比べて補正予算に係る事業費が下回ったため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら事務を改善していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、中学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校一般維持管理事業 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 浄化槽保守点検業務 (オ) 消防用設備等保守点検業務 (カ) 遊具体育用具保守点検業務 (キ) ごみ収集運搬業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 濾過装置保守点検業務 (サ) 舞台吊物設備保守点検業務始め3件 イ 中学校に以下のとおり臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 2人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 1人 (オ) 生徒指導サポート員(緊急雇用創出事業) 1人		
	(2) 中学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 空調設備整備工事(東郷中学校) イ 浄化槽修繕工事始め12件 ウ 空調設備整備工事設計業務(東郷中学校) エ 空調設備整備工事監理業務(東郷中学校)		
(3) 地域活性化・きめ細かな交付金事業 ア 空調設備整備工事設計業務(その2)(春木中学校及び諸輪中学校) イ 防球ネット修繕工事設計業務(東郷中学校)			
(4) 安全安心な学校づくり交付金事業 アスベスト除去工事設計業務(東郷中学校屋内運動場)			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成19年度	件 19.00	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 16.00	
			平成21年度	件 14.00	
			平成22年度	件 13.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	89,121,712 円	決算額	68,421,841 円	

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	89,121,712	68,421,841	76.8 %	158,062,000
	一般財源②	89,097,912	67,260,641	76 %	158,039,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,800	1,161,200	4879 %	23,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,798,099	14,616,351	98.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	103,919,811	83,038,192	79.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	103,896,011	81,876,992	78.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,421,144	6,298,230	84.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 新規に地域活性化・きめ細かな交付金事業、安全安心な学校づくり交付金事業を行いました が、前年に比べて補正予算に係る事業費が下回ったため、直接事業費は減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら事務を改善していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営費 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員19名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に3名参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、静岡県浜松市を視察し委員の資質向上に努めました。			

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 6.00	回	
			平成 21 年度	回 6.00	回	
			平成 22 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	848,097 円	決 算 額	838,713 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	848,097	838,713	98.9 %	941,000
	一般財源②	848,097	838,713	99 %	941,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,121,476	1,926,714	90.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,969,573	2,765,427	93.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,969,573	2,765,427	93.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	494,929	460,905	93.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育委員が自ら企画運営する「親育ち支援事業」を実施し、講座を3回、講演会を1回開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確保し十分な審議をしていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めることとしました。社会教育委員自らが企画・立案した生涯学習講座を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業					コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務費 県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値	
			平成 19 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	日 5.00	日	
			平成 21 年度	日 5.00	日	
			平成 22 年度	日 5.00	日	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,126,180 円	決 算 額	1,111,310 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,126,180	1,111,310	98.7 %	1,132,000
	一般財源②	1,126,180	1,111,310	99 %	1,132,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,272,886	1,005,242	79 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,399,066	2,116,552	88.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,399,066	2,116,552	88.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	479,813	423,310	88.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換の場であり、これからも積極的に参加していく必要があります。社会教育指導員は社会教育的な各種団体を指導し、生涯学習事業を盛り上げており、その存在は重要と思われま。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員及び社会教育指導員が引き続き積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でしてもらうこととし、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東海北陸公民館大会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務費 東海北陸公民館大会（石川県）に社会教育委員3名が参加しました。				

5 活動指標	指標名	東海北陸公民館大会における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	人 4.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 3.00	人	
			平成 21 年度	人 0.00	人	
			平成 22 年度	人 3.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	318,232 円	決 算 額	108,958 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	318,232	108,958	34.2 %	104,000
	一般財源②	84,045	108,958	130 %	104,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	234,187	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,018,308	670,162	65.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,336,540	779,120	58.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,102,353	779,120	70.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	259,707	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	中央公民館及び各地区公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	公民館大会等はいろいろな地域における公民館のあり方について研究する機会であり、今後も参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会でもらうこととし、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を384円積立てました。 基金残高 (1) 平成21年度末残高 3,053,118円 (2) 平成22年度取崩し 0円 (3) 平成22年度利子積立 384円 (4) 平成22年度末残高 3,053,502円			

5 活動指標	指標名	予算積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 1,357.00	円				
平成 21 年度	円 1,003.00	円				
平成 22 年度	円 384.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,003 円	決 算 額		384 円	

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,003	384	38.3 %	1,000
	一般財源②	1,003	384	38 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	169,718	167,540	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	170,721	167,924	98.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	170,721	167,924	98.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	170	437	256.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	低金利時代のため多くの利子は望めません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育事業一般事務費 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第19回全国市町村交流レガッタ加古川大会(兵庫県加古川)に、本町代表7クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。			

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会と体育指導委員の研修、大会の参加数	平成 19 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	回 6.00	回
			平成 21 年度	回 6.00	回
			平成 22 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,379,262 円	決 算 額	1,331,596 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,379,262	1,331,596	56 %	2,322,000
	一般財源②	2,379,262	1,331,596	56 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	2,322,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,272,886	2,429,335	190.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,652,148	3,760,931	103 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,652,148	3,760,931	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	608,691	626,822	103 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成24年度までに設立できるよう、総合型地域スポーツクラブの創設に向け、検討・準備を進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	町のスポーツ振興に必要なために継続します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要なために継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。業務が円滑に実施するために全般にわたる庶務業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理費				
	(1) 予算、決算、その他の連絡調整等庶務を行いました。 (2) 無料法律相談を開催して土地・家屋・相続・家庭問題などに関する初歩的な相談に対応しました。 (年12回 毎月第4木曜日、事前予約制で各回5人) (3) 商品量目検査を実施しました。 (年2回 夏季、冬季) (4) 計量器定期検査を実施しました。 (2年に1回) (5) 廃止路線バス運行費補助金を交付しました。 (6) 外国人通訳及び翻訳職員を配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。				

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	回 6.00	回
			平成 21 年度	回 6.00	回
			平成 22 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	7,237,043 円	決 算 額	10,616,492 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,237,043	10,616,492	146.7 %	5,836,000
	一般財源②	5,076,931	2,953,772	58 %	455,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,160,112	7,662,720	354.7 %	5,381,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,193,756	4,673,864	111.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,430,799	15,290,356	133.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,270,687	7,627,636	82.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,545,115	635,636	41.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町地域公共交通総合連携計画策定に伴うニーズ調査を緊急雇用創出事業として外部委託により実施しました。 無料法律相談を隔月から毎月実施としたため、活動指標が上がりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	住民の生活内容の多様化により法律相談のニーズが高まっているため、相談業務を充実していく必要があります。 同様に、外国人通訳・翻訳のニーズが高まっているため、外国人通訳・翻訳業務を充実していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	外国人通訳・翻訳業務の内容の充実を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	無料法律相談を隔月開催から毎月開催に回数を増加して、住民ニーズに対応します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、住民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通して児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動費 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 「人権擁護の日」 (年1回 6月) イ 「文化産業まつり」 (年1回 11月) ウ 「人権週間」 (年1回 12月) エ 「人権相談」 (毎月1回)  (2) 啓発活動を実施しました。 ア 「全国中学生人権作文コンテスト」作品を町内3中学校に募集依頼しました。 ・応募作品数 128点 イ 「人権を理解する作品コンクール」書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼しました。 ・応募作品数 942点 ウ 「人権教室」人権への理解を深める授業の一環として東郷小学校4年生を対象に実施しました。  (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	点 1,011.00	点	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	「全国中学生人権作文コンテスト」及び「人権を理解する作品コンクール」の応募作品数	平成 20 年度	点 1,410.00	点	
			平成 21 年度	点 1,029.00	点	
			平成 22 年度	点 1,070.00	点	
6 直接事業費計	前年度決算額	263,025 円	決 算 額	264,300 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	263,025	264,300	100.5 %	327,000
	一般財源②	263,025	264,300	100 %	327,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,516,253	2,554,750	101.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,779,278	2,819,050	101.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,779,278	2,819,050	101.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,701	2,635	97.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、東郷小学校4年生を対象に人権教室を開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「基本的人権」尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、人権をテーマとした腹話術の講演を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活するうえで重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	小学4年生を対象に人権教室を開設し児童の心の健全育成を図るため、全小学校に教室開設を働きかけます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業					コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓蒙します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 (7) 義務公開の請求件数 a 町長 14件 (全部開示 5件、一部開示 6件、不開示 3件) b 教育委員会 15件 (全部開示 8件、一部開示 4件、不開示 3件) c 議会 2件 (全部開示 2件、一部開示 0件、不開示 0件) (i) 任意公開の開示申出 a 町長 2件 (全部開示 0件、一部不開示 1件、不開示 1件) b 教育委員会 3件 (全部開示 1件、一部不開示 1件、不開示 1件) イ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 338件 (平成23年3月31日現在)  (2) 個人情報保護事業 ア 個人情報保護の取扱いについて、東郷町施設サービス(株)社員に研修会を行いました。 (平成22年11月30日) イ 個人情報保護の取扱いについて、教職員に研修会を行いました。 (平成23年2月23日) ウ 個人情報保護条例に基づく開示請求に対して開示を行いました。 個人情報の開示請求 2件			

5 活動指標	指標名	情報開示件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示件数(任意公開分を含む。)	平成19年度	件 37.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 40.00	件	
			平成21年度	件 52.00	件	
			平成22年度	件 38.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	143,000
	一般財源②	0	0	0 %	143,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,050,303	1,939,951	94.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,050,303	1,939,951	94.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,050,303	1,939,951	94.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,429	51,051	129.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員及び東郷町施設サービス株式会社社員を対象に個人情報保護の研修会を行いました。また、同研修の中において、情報公開制度についての説明を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、今や住民の求めであり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も住民が必要とする情報を提供できるよう資料件数を増やしていく必要があります。 また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには今まで以上に注意を必要とします。 更に、個人情報の漏えい事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識してもらおう一方、住民の方については、過度な個人情報保護とならないような啓蒙が必要です。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護の制度について、職員の理解度に個人差があるため、引き続き情報公開制度の適正な運用を行うとともに、個人情報の取扱いについて、関係機関・職員に周知していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進するため、継続してこの事業を実施する一方、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら運用していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	情報公開及び個人情報保護の制度について、職員の理解度に個人差があるため、引き続き情報公開制度の適正な運用を行うとともに、個人情報の取扱いについて、関係機関・職員に周知していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 祝儀 12 件、葬儀香料 9 件、供花代 1 件、その他 2 件(チャリティゴルフ大会議長賞, 農産物共進会特別賞) (合計 24 件)			

5 活動指標	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	祝儀、葬儀香料、会費、供花代、その他等の件数の合計	平成 19 年度	件 23.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 35.00	件	
			平成 21 年度	件 36.00	件	
			平成 22 年度	件 24.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	208,100 円	決 算 額	101,875 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	208,100	101,875	49 %	200,000
	一般財源②	208,100	101,875	49 %	200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	585,261	573,662	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	793,361	675,537	85.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	793,361	675,537	85.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,038	28,147	127.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成21年度と比べ、慶弔事が減ったため、支出が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	効率的に事業を推進できるよう見直しを行います。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	現在は、慶弔費等最低限の支出しか行っていませんが、特に差し支えないと思われます。今後とも、社会通念上許される範囲内で支出します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通常務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通常務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を更新しました。 主な事務機器 コピー機 8台 (内ファクシミリ複合機5台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 住民課、税務課及び収納課窓口に、無償提供を受けた広告入り窓口封筒を設置しました。 (3) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (4) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 3回、加除頁数 592頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (5) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 弁護士委託事務 ア 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。 イ 所有権確認請求事件について法律事務所に委任しました。 (8) 地方行財政懇談会 6回参加しました。			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	共通常務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通常務用品等購入、文書の 收受・発送、宿直業務、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 19 年度	件 7.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	件 7.00	
			平成 21 年度	件 7.00	
			平成 22 年度	件 7.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	36,828,559 円	決算額	33,280,636 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	36,828,559	33,280,636	90.4 %	36,189,000
	一般財源②	36,828,559	33,280,636	90 %	36,189,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,678,662	8,012,840	75 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	47,507,221	41,293,476	86.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	47,507,221	41,293,476	86.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,786,746	5,899,068	86.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	例規システムの契約見直しを行い、自庁サーバーでの運用を外部データセンターでの運用に移行しました。また、個人情報の漏えいに関する総合保険に加入しました。 複写機の賃貸借契約の更新の際に再リースを繰り返した機器を活用しました。また、ファクシミリと複写機の複合機の導入を行い事務機器の効率化を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を極力減少させる努力を行う一方で、紙以外の物品のリサイクルが不十分です。職員のリサイクル意識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	事務機器について、リース契約更新年度に向けて使用状況を把握し、事務効率の良い機器の配置を検討していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を抑制する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	複写機の賃貸借契約の更新の際には、再リースを繰り返した機器の活用を行います。また、ファクシミリと複写機の複合機の導入を行います。 導入後5年を経過した例規システムの契約の見直しを行い、自前のサーバを廃止し、レンタルサーバに移行する検討を行います。 個人情報の漏えいに関する総合保険に加入します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理費 (1) 庁舎維持管理業務委託事業 役場庁舎の機能を維持するため、東郷町施設サービス㈱に役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取り替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。 (2) 役場旧庁舎耐震工事設計事業 役場旧庁舎の耐震化を進めるため、耐震工事設計を委託しました。 (3) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)と公用車駐車場(38㎡)用地として借用しました。 (3) 役場庁舎改修等事業 ア 役場正面玄関前の優先車両駐車場に案内看板を設置しました。 イ 庁舎敷地内への進入車両の流れを誘導するため、区画線を設置しました。 ウ 議会傍聴者の安全を図るため、傍聴席の出入口の階段に手摺り及び滑り止めを設置しました。 エ 環境課の移設に伴い、役場旧庁舎1階のパーテーションの撤去、LAN配線工事等を行いました。 オ 駐車場マンホールが破損し危険な状態であったため、修繕工事を行いました。 (4) 備品整備事業 ア 役場庁舎内の電話交換機をリースにより更新しました。 イ 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品の買換えを行いました。			

5 活動指標	指標名	経常的委託業務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成19年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	庁舎管理を委託している業務件数	平成20年度	件 14.00	件		
			平成21年度	件 14.00	件		
			平成22年度	件 14.00	件		

6 直接事業費計	前年度決算額	50,733,721 円	決算額	56,148,471 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	50,733,721	56,148,471	110.7 %	55,714,000
	一般財源②	50,733,721	56,148,471	111 %	55,714,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,613,182	4,554,667	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	55,346,903	60,703,138	109.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	55,346,903	60,703,138	109.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,953,350	4,335,938	109.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>電気料の契約の上限を季節ごとに見直すことで、電気料金を抑えることができました。                  なお、庁舎内の清掃委託を年6回から年3回とし、職員が週に1度、清掃を行うこととしました。                  また、老朽化した電話交換機を更新したことにより、通信機能を維持しました。一方、環境課を役場旧庁舎1階に移設し役場を利用する住民等の利便を図りました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>役場新庁舎が建設されてから20年を経過するため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。                  また、施設を効果的に利用するために、小さな作業は、職員自ら行いコストの削減に努めています。旧庁舎は、新耐震構造基準以前の建築物であるため、耐震補強を実施し建物の安全性を確保する必要があります。                  なお、東郷町施設サービス(株)と連携しながら役場庁舎の機能を維持する必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	洋式トイレの一部に暖房便座を設置します。また、旧機械室の床上げ工事を行い、書庫として使用できるようにします。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。 また、役場旧庁舎については、耐震改修工事を実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	
庁舎内の清掃委託を年6回から年3回とし、職員が定期的に清掃を行います。 電話交換施設の入替えを行います。 旧庁舎の耐震改修設計を行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費 香料(14件)、会費(15件)、供花代(9件)、見舞金(1件)、激励金(6件)、その他(1件)の支出をしました。			

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 57.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	件 60.00	件				
平成 21 年度	件 57.00	件				
平成 22 年度	件 46.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	328,450 円	決算額	243,300 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	328,450	243,300	74.1 %	477,000
	一般財源②	328,450	243,300	74 %	477,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,947,169	1,908,590	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,275,619	2,151,890	94.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,275,619	2,151,890	94.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,923	46,780	117.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町政と公益団体及び個人との良好な関係を築く上で、交際費の適正で最低限の執行は必要です。交際費の支出については、社会通念に見合う適切な執行であるかどうか、常に検証しながら実施します。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	人事一般管理事業で行っている町民ふれあい年始会を、事業の趣旨から町長交際費事業で行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	公金の支出について住民の関心が高まる中、地方公共団体として適切に交際を支出するため、町長交際費の支出基準の見直しを検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会を開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある者を登録し、また本町から転出して4か月以上の者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成23年3月定時登録者数31,789人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち申請があったものを登録しました。また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成23年3月定時登録者数38人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成22年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査会の候補者を選定し検察審査会に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成22年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって112人の裁判員の候補者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	回 10.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 7.00	回
			平成 21 年度	回 8.00	回
			平成 22 年度	回 14.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	396,678 円	決 算 額	494,839 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	396,678	494,839	124.7 %	478,000
	一般財源②	305,462	331,187	108 %	391,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	91,216	163,652	179.4 %	87,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,477,450	2,361,679	95.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,874,128	2,856,518	99.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,782,912	2,692,866	96.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	347,864	192,348	55.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	その年の選挙の回数等によって選挙管理委員会の開催回数に変動があります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	検察審査会、裁判員制度及び国民投票について、周知が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会、裁判員制度及び国民投票の実施に遺憾なく対応します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	参議院議員通常選挙執行事業					コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	参議院議員通常選挙費 平成22年7月11日に参議院愛知県選出議員選挙及び参議院比例代表選出議員選挙を執行しました。 (1) 公示日 平成22年6月24日 (2) 投票日 平成22年7月11日 期日前投票期間 平成22年6月25日から平成22年7月10日まで (3) 選挙公報発行部数 15,500部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 (7) 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) (i) 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 広報、ホームページへの記事の掲載、ポケットティッシュの配布、公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 (7) 当日有権者数 a 参議院愛知県選出議員選挙 31,537人(男 15,793人、女 15,744人) b 参議院比例代表選出議員選挙 31,537人(男 15,793人、女 15,744人) (i) 投票者数 a 参議院愛知県選出議員選挙 19,881人(男 10,014人、女 9,867人) 投票率 63.04%(男 63.41%、女 62.67%) b 参議院比例代表選出議員選挙 19,879人(男 10,012人、女 9,867人) 投票率 63.03%(男 63.40%、女 62.67%) (9) 開票状況 (7) 開票開始日時 平成22年7月11日 午後9時から (i) 開票結果 a 参議院愛知県選出議員選挙 (有効投票数 19,205票、無効投票数 676票) b 参議院比例代表選出議員選挙 (有効投票数 19,253票、無効投票数 626票)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参議院議員通常選挙の投票率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	投票者数(人)÷当日有権者数	平成19年度		
			平成20年度		
			平成21年度		
			平成22年度	63.04	
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	14,129,442円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	14,129,442	0 %	0
	一般財源②	0	712,838	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	13,416,604	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	8,835,389	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	22,964,831	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	9,548,227	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	151,463	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	開票事務の票の流れや点検票、判定票の表紙レイアウトを修正し、開票事務が効率よく進むよう改善しました。 白土投票区の投票時に音貝小学校体育館が工事により使用できなかったため、音貝小学校の校舎北館を使用しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開票事務を大幅に見直したことにより、開票所内の多少の困惑はあったものの、多数の候補者の分類にもかかわらず、開票事務を概ね良好に終了することができました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県知事選挙事業					コード	01	02	04	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県知事選挙費 平成23年2月6日に愛知県知事選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成23年1月20日 (2) 投票日 平成23年2月6日 期日前投票期間 平成23年1月21日から平成23年2月5日まで (3) 選挙公報発行部数 15,600部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 (7) 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) (イ) 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 広報、ホームページへの記事の掲載、ポケットティッシュの配布、公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 (7) 当日有権者数 31,534人(男 15,795人、女 15,739人) (イ) 投票者数 17,112人(男 8,627人、女 8,485人) (ウ) 投票率 54.27%(男 54.62%、女 53.91%) (9) 開票状況 (7) 開票開始日時 平成23年2月6日 午後9時から (イ) 開票結果 (有効投票数 16,903票、無効投票数 209票) (10) 備品購入 計数機を1台購入しました。			

5 活動指標	指標名	愛知県知事選挙の投票率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	%	%	
	指標の説明 (指標式)	投票者数(人)÷当日有権者数	平成 20 年度	%	%	
			平成 21 年度	%	%	
			平成 22 年度	%	54.27	%
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	12,366,329 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	12,366,329	0 %	0
	一般財源②	0	16,405	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	12,349,924	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	7,696,323	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	20,062,652	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	7,712,728	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	142,118	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	期日前投票事務に人材派遣を導入し、コスト削減を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開票事務を見直したことによって、開票時間を短縮することができました。 また、選挙事務費の削減に向け、人材派遣などさまざまな試みを行うことによって経費の削減に努めました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県議会議員選挙事業					コード	01	02	04	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県議会議員一般選挙費 平成23年4月10日執行予定の愛知県議会議員一般選挙の準備をしました。 (1) 投票所入場整理券を発送しました。 (2) 投票用紙専用計数機1台を購入しました。 (3) ポスター掲示場数を設置しました。 88か所				

5 活動指標	指標名	有権者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成19年度	人	人	
			平成20年度	人	人	
			平成21年度	人	人	
			平成22年度	人 31,807.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	2,332,322 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	2,332,322	0 %	9,444,000
	一般財源②	0	21,959	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,310,363	0 %	9,444,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,342,975	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	4,675,297	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	2,364,934	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	74	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	開票事務改善を改善するため、老朽化した計数機を更新しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	選挙事務費の削減に向け、様々な試みを行うことによって経費の削減に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	開票時間を短縮するよう、開票事務の見直しを行います。 期日前投票事務に導入した人材派遣を、土日のみに加え、平日の夜にも導入します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長選挙事業				コード	01	02	04	06	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町長選挙費 平成22年8月22日に東郷町長選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成22年8月17日 (2) 投票日 平成22年8月22日 期日前投票期間 平成22年8月18日から平成22年8月21日まで (3) 平成22年7月30日に立候補予定者説明会を開催し、6名の参加がありました。 (4) 平成22年8月9日に立候補予定者書類等事前審査を行い、2陣営の参加がありました。 (5) 「立候補のための手引」を作成しました。 (6) 東郷町長選挙の選挙公報を作成し、町内の全世帯に配布しました。 (7) 選挙公報発行部数 15,500部 (8) 投票所設営数 (ア) 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) (イ) 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (9) ポスター掲示場数 88か所 (10) 啓発 広報、ホームページへの記事の掲載、ポケットティッシュの配布、公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (11) 投票状況 (ア) 当日有権者数 31,227人(男 15,632人、女 15,595人) (イ) 投票者数 13,903人(男 6,700人、女 7,203人) (ウ) 投票率 44.52%(男 42.86%、女 46.19%) (12) 開票状況 (ア) 開票開始日時 平成22年8月22日 午後9時から (イ) 開票結果 (有効投票数 13,747票、無効投票数 156票)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷町長選挙の投票率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	%	%
	指標の説明 (指標式)	投票者数(人)÷当日有権者数	平成 20 年度	%	%
			平成 21 年度	%	%
			平成 22 年度	%	44.52
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	11,582,994 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	11,582,994	0 %	0
	一般財源②	0	11,582,994	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	6,523,561	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	18,106,555	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	18,106,555	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	406,706	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	投票所入場整理券に各投票所の地図を掲載し、有権者の利便性を向上させるよう改善した。開票事務の票の流れや点検票、判定票の表紙レイアウトを修正し、開票事務が効率よく進むよう改善しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	他の選挙の反省を踏まえ、効率よく選挙を執行しました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町議会議員選挙事業					コード	01	02	04	07	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町議会議員一般選挙費 平成23年4月24日執行予定の東郷町議会議員一般選挙の準備を行いました。 (1) 平成23年3月24日に立候補予定者説明会を開催しました。(参加者19名) (2) 選挙公報用の原稿台紙の購入及び立候補者説明用資料「候補者運動員のために」を作成しました。			

5	指標名	有権者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	人	人	
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成 20 年度	人	人	
			平成 21 年度	人	人	
			平成 22 年度	人 31,881.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	309,692 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	309,692	0 %	16,427,000
	一般財源②	0	309,692	0 %	16,427,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	81,878	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	391,570	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	391,570	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	12	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	議員定数が、20から16に削減されたことにより、立候補予定者説明会の参加者も減少したが、特に問題なく実施できました。 また、選挙の執行に当たっては、執行経費の削減に努めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。 期日前投票事務に導入した人材派遣を、土日のみに加え、平日の夜にも導入します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	関係機関等、登録統計調査員
2 働きかける相手(対象)	関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町外の事業所視察を通じ調査員の知識を広め、調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらう様にします。

4	(1) 統計調査員関係費 ア 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、3月17日に半田市の事業所盛田味の館、豊田市のキューピー拳母工場、美浜町の杉本美術館を視察しました。 イ 常任登録統計調査員10名の報酬を支払いました。
	(2) 統計一般事務費 ア 統計書「東郷の統計」を160部作成し、各課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載するとともに、1部800円で販売しました。 イ 市町村民所得推計事務を行いました。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	統計調査員研修参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	視察研修参加者数	平成20年度	人 9.00	人	
			平成21年度	人 9.00	人	
			平成22年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	227,946 円	決算額	214,520 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	227,946	214,520	94.1 %	235,000
	一般財源②	227,946	214,520	94 %	235,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,867,469	2,144,457	74.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,095,415	2,358,977	76.2 %	
町費投入額(②+③+⑤)	3,095,415	2,358,977	76.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	343,935	262,109	76.2 %		

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、研修会を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	統計の質の確保のためには調査員の資質の向上が欠かせません。このため、調査員の研修は調査に役立つものに絞込んで進める必要があります。また、統計データの多様な提出方法については検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	登録調査員を20名程確保する必要があります。統計調査に対する調査の重要性を知っていただくため調査員研修を実施します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	研修を実施し、常任登録調査員の資質の向上に努めるとともに職員の知識の向上を図ります。また、職員の統計に関する知識の向上のために、国が行う研修に積極的に出席をします、さらに統計調査データを加工して各課が必要とするデータを提供するようにします。*

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	研修を実施し、統計調査に対する調査員の調査に対する知識の向上を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業					コード	01	02	05	02	01	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国・県・町・町民
2 働きかける相手(対象)	町内のすべての世帯と町内の製造業の事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査費 (1) 経済センサス - 調査区管理調査【所管：経済産業省】 ア 調査期日：平成22年5月31日現在 イ 調査内容：調査区の修正をしました。				
	(2) 国勢調査調査(昭和22年法律第18号)【所管：総務省】 ア 調査期日：平成22年10月1日現在 イ 調査員数：調査員185名、指導員26名 ウ 調査対象：町内に居住している人全員 エ 調査内容：町内に常住世帯の種類・人数・住居の種類・床面積・建て方について調査しました。				
	(3) 工業統計調査(指定統計第10号)【所管：経済産業省】 ア 調査期日：平成22年12月31日現在 イ 調査員数：10名 ウ 調査内容：町内の製造業を営む事業所の製造品名、出荷額等を従業者規模別に調査しました。 エ 実施件数：123件(内訳 甲調査33件、乙調査90件)				

5 活動指標	指標名	工業統計調査対象件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 149.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	調査票を配布し収集した件数	平成 20 年度	件 232.00	件	
			平成 21 年度	件 127.00	件	
			平成 22 年度	件 123.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,745,020 円	決 算 額	12,883,689 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,745,020	12,883,689	469.3 %	1,500,000
	一般財源②	0	-1,316,771	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,745,020	14,200,460	517.3 %	1,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,385,906	10,722,287	145.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,130,926	23,605,976	233 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,385,906	9,405,516	127.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,157	76,468	131.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成22年度は国勢調査が指導員及び調査員を合わせて206名の人により国勢調査が行われた事により事務量が膨大になりコストが増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	統計調査をスムーズに行うには、調査員の調査に対する理解力等が求められるので、調査員の資質向上を図る必要があります。また、1回ごとにスキルを蓄積していける仕組みを構築する必要もあります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	調査対象者に、統計調査の必要性を理解してもらうために調査のPR活動を広報及び回覧、ポスター等による広報活動を実施します。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	統計調査員同士の情報交換及び調査対象者への対応の方法を見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	調査対象者に、統計調査の必要性を理解していただくため、調査員の対応マニュアルによる研修を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局			監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	工事等担当課職員、工事請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な執行を確保するとともに、工事施工等の技術的水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札案件の検査を実施しました。 ア 工事検査 : 完了検査 34 件 イ 業務等検査 : 完了検査 52 件、出来形検査 6 件 計 92 件  (2) 県内 47 市町が参加し、愛知県職員を講師として招いている県下検査事務連絡協議会研究会・総会にそれぞれ出席し、各市町が抱えている課題等について、意見交換しました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	件 121.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 111.00	件	
			平成 21 年度	件 109.00	件	
			平成 22 年度	件 92.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	49,259 円	決 算 額	0 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	49,259	0	0 %	22,000
	一般財源②	49,259	0	0 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,090,575	6,201,197	87.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,139,834	6,201,197	86.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,139,834	6,201,197	86.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,503	67,404	102.9 %		

## Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>委託業務を評価(成績評点を付す)する仕組みについて、工事と同程度のものは(案)として作成しましたが、検査担当では、委託の成果物の善し悪しが判断しにくく、契約書等に定めるものが提出されているか否かの検査しかできないと考えています。今後どのようにしていくか検討する必要があります。</p> <p>検査事務については、経験も必要ですが、積極的に研修会等へ参加するなど職員の資質向上を図る必要があります。他市町の動向には常に目を向けながら検査の的確・適正な実施に努めていきます。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

## Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	検査担当の誰もが検査事務に従事できるよう、チェックリスト等を整備していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	(財)愛知県都市整備協会が公共工事の検査補助業務を行っていることから、建築工事関係についてその活用を研究していきます。

## 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	委託業務の評価について、平成22年度中の運用を目指して準備を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを下げるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業                  効率的且つ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理                  総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。                  ア 主な稼働業務：住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理                  イ 主な制度改正等：投票人名簿、子ども手当、国税連携、農地基本台帳、各種税法改正                  ウ 主な保守業務：システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型プリンタ</p> <p>(2) 庁内LAN運用管理                  職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、庁内LANの運用管理及び教育を実施しました。                  ア 安定したOA環境を維持するための予防保守及び障害対応                  イ ファイルサーバやグループウェア、例規システムなどのサーバ管理                  ウ 庁内情報資産の管理                  エ 庁内OA研修(活用コース、EXCEL応用コースなど)の実施</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策                  全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修の実施や、外部機関によるセキュリティ監査を実施しました。                  ア 職員向けセキュリティ研修：LASDEC主催「e-ラーニングによるセキュリティ研修」(受講者：129人)                  イ 外部機関セキュリティ監査：あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p>			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成19年度	件 1,760.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 1,920.00	件
			平成21年度	件 1,440.00	件
			平成22年度	件 1,564.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	119,741,194 円	決算額	139,859,064 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	119,741,194	139,859,064	116.8 %	142,264,841
	一般財源②	119,741,194	129,072,151	108 %	142,264,841
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	10,786,913	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	22,157,718	17,155,659	77.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	141,898,912	157,014,723	110.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	141,898,912	146,227,810	103.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,541	93,496	94.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因	総合住民情報システムは、稼働後3年目を迎えてシステムの安定稼働期に入ったことから、大規模制度改正とともに機能改善要望が増えました。また、情報システム全般にセキュリティを強化したことによる、運用面での細かなサポート業務も増えましたが、運用ルールの整備、資産管理ツールの活用などにより、少人数で迅速なサポートができるようになりました。その結果として様々な改善を行うことができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	新しい住民情報システムの特性を活かし、より高い住民サービスを実現するため、総合受付や総合証明などの新しいサービスを検討する必要があります。また、大規模災害への対策も十分に整備する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	住民サービスの向上に向け、総合証明などの新しい窓口サービスの実現に向けた検討を進めます。また、コスト削減と業務効率化を図るため、「自治体クラウド」などの新しい共同化の形態を調査し、大規模災害にも対応できる次期総合住民情報システムの構築計画の策定に取り組みます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	次期総合住民情報システムへの切替えを行います。また、最新のICT技術を活用した新しい庁内OA環境の構築を目指し、庁内LAN移行計画を策定していきます。その後、全庁的な情報資産を集中管理できる仕組みと組織づくりを行い、総合的な情報システムの企画・運営・管理を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民サービスの向上に向け、システムの共有環境を最大限活用した新しい窓口サービスを検討します。また、住民基本台帳法の改正は業務システム全般に関わる可能性もあるため、その影響範囲を把握し確実な準備を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることで、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍等の事務研究会事業に参加するため、旅費・負担金を支出し、通常事務の消耗品購入を行いました。 (1) 研修等出張件数 ア 法務局主催研修 24件 イ 愛豊戸籍事務研究会 12件 ウ 愛知戸籍事務協議会 2件 エ 全国連合戸籍事務協議会 0件 オ その他 14件 計 52件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍事務協議会負担金を支出しました。	

5 活動指標	指標名	研修等出張の延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 67.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 59.00	件	
			平成 21 年度	件 57.00	件	
			平成 22 年度	件 52.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	366,260 円	決 算 額	319,477 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	366,260	319,477	87.2 %	133
	一般財源②	366,260	319,477	87 %	133
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	863,837	1,831,706	212 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,230,097	2,151,183	174.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,230,097	2,151,183	174.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,581	41,369	191.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	事務事業の見直しにより、人権擁護委員活動事業がなくなり他の事業に振り分けられコストが高くなっています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	年々複雑化してきている戸籍・住民基本台帳・外国人登録事務の受付・受理・処理案件に対応するため、職員の事務協議会等の研修や事例研究会への積極的な参加や、職員相互の情報の共有に努める必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	平成 24 年度の初旬に外国人登録法が廃止され、外国人が住民基本台帳法の対象となる大幅な制度改正があることから実務研修に積極的参加していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研究や情報交換を行う研修に参加して職員のレベルアップを図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 598件 イ 婚姻 451件 ウ 離婚 105件 エ 死亡 266件 オ 入籍 91件 カ 転籍 326件 キ 養子縁組 45件 ク 養子離縁 10件 ケ その他 118件 計 2,010件	(2) 処理件数 ア 新戸籍編成 459件 イ 戸籍全部消徐 217件
	(3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター分を除く。) ア 全部事項証明 (戸籍) 4,271件 イ 全部事項証明 (除籍) 456件 ウ 個人事項証明 (抄本) 1,355件 エ 個人事項証明 (除籍) 9件 オ 除籍謄本 709件 カ 身元証明 365件 キ その他証明 (7) 記載事項証明 38件 (イ) 受理証明 129件 (ウ) 届出書に基づく証明 21件 計 7,353件	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 19 年度	件 2,032.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 2,032.00	
			平成 21 年度	件 2,069.00	
			平成 22 年度	件 2,010.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,875,167 円	決算額	6,679,027 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,875,167	6,679,027	97.1 %	6,804,000
	一般財源②	3,372,793	3,388,343	100 %	6,764,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,502,374	3,290,684	94 %	40,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,263,558	20,398,532	105.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,138,725	27,077,559	103.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	22,636,351	23,786,875	105.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,941	11,834	108.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍法・住民基本台帳法の改正により、平成20年5月1日から「本人確認」が法律上のルールとなりました。広報やポスター等での周知に努め、適正な処理ができるようにしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	戸籍事務事業は、法律に基づく日本国民の身分関係を扱う重要な事務であり、必要不可欠な事務です 個人情報保護に配慮した窓口づくりを進めるとともに、正確な事務処理に努め、また、役場の重要な窓口であることを認識し、接遇マナーの向上に努めて行く必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	窓口体制の効率化の見直しや職員の知識、接遇等を向上させ、窓口サービスの更なる改善を図ります。 いわゆる高齢者消除について、その年齢に達した者の管理について確立していきます。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務であるため、今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	窓口体制の効率化の見直しや職員の知識や接遇等を向上させ、窓口サービスの更なる改善を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04	
2 担当部課	生活部				住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑・外国人登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録・外国人登録の受付、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録・外国人登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	
	ア 転入	1, 266件
	イ 転出	1, 254件
ウ 転居	377件	
エ 世帯主変更	73件	
オ 付記転出届	0件	
カ 職権修正	1, 827件	
キ 出生	489件	
ク 死亡	236件	
ケ 帰化	0件	
	計	5, 522件
(2) 外国人登録取扱件数		
ア 確認	108件	
イ 入国資格	114件	
ウ 居住地変更	331件	
エ 居住地以外変更	454件	
オ 死亡	1件	
カ 閉鎖	162件	
	計	1, 170件
(3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター一分を除く。)		
ア 住民票閲覧	3, 590件	
イ 住民票写し等	17, 746件 (うち広域交付20件)	
ウ 印鑑登録証明	13, 936件	
エ 外国人記載事項証明	722件	
オ 住民基本台帳カード	184件	
カ 戸籍附表の写し	625件	
キ 転出証明	1, 254件	
ク その他証明	842件 (うち記載事項証明 610件)	
	計	38, 899件

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	件 5,738.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 20 年度	件 5,997.00	件
			平成 21 年度	件 5,810.00	件
			平成 22 年度	件 5,522.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	4,742,812 円	決 算 額	5,542,058 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,742,812	5,542,058	116.9 %	5,776,000
	一般財源②	-5,975,888	-4,117,482	69 %	5,523,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,718,700	9,659,540	90.1 %	253,000
	概 算 人 件 費 ⑤	33,257,710	35,884,766	107.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	38,000,522	41,426,824	109 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	27,281,822	31,767,284	116.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,696	5,753	122.5 %	

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>住民異動は、年間5,000件強で推移し、その内の出生・死亡についても700件程度と横ばい状態となっています。</p> <p>証明発行については、減少が見られることからコストが増加しました。</p> <p>なお、臨時職員の増加に伴い職員の超過勤務手当てについては、減少しました。</p> <p>また、法制化された本人確認を厳格に行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>住民基本台帳法等に基づく住所等異動届や各種証明書の発行を行う必要不可欠な事務です。平成24年度からは外国人の異動も同法等に基づき対象となるため、準備及び円滑な運用が求められます。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	<p>休日(土曜日)の諸証明発行について、検討します。</p> <p>証明発行については、近隣市町の状況や住民ニーズが高いことがわかっていますが、具体的な実施方法(証明発行内容や窓口開設時間等)について検討し、平成24年度からの実施に向けて検討します。</p>
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	<p>外国人住民が平成24年度の途中から住民基本台帳法の適用対象になることから、円滑な移行を進めるとともに、外国人住民の実態調査についての手法を検討します。</p>

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	法制化された本人確認の厳格化をさらに充実させていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員・臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員・臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事・労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 給与計算システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(町村会、共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況(平成22年4月1日現在) 正職員 278名 (男 137名 女 141名)</p> <p>(2) 採用及び退職の状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>保健師職</td> <td>児童厚生員</td> <td>用務員</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>6名</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>—</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>10名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>17名</td> </tr> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況(平成22年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>164名 (うち育児休業代替任期付職員4名)</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>11名 (うち育児休業代替任期付職員1名)</td> </tr> <tr> <td>医療技術者</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>67名 (うち育児休業代替任期付職員2名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>用務員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275名 (町長、副町長及び教育長を除く)</td> </tr> </table> <p>(4) 臨時職員の状況(平成22年4月1日現在 労災保険加入者数) 271名</p> <p>(5) 町民ふれあい年始会 平成23年1月4日開催</p> <p>(6) 町制施行40周年記念式典 平成22年4月22日開催(被表彰者 80名)</p>		一般事務	保育士	保健師職	児童厚生員	用務員	合計	新規採用	6名	5名	1名	1名	—	13名	退職	10名	3名	1名	1名	2名	17名	一般事務職	164名 (うち育児休業代替任期付職員4名)	技師	15名	医師	1名	保健師	11名 (うち育児休業代替任期付職員1名)	医療技術者	1名	看護師	4名	保育士	67名 (うち育児休業代替任期付職員2名)	児童厚生員	5名	栄養士	2名	用務員	5名	合計	275名 (町長、副町長及び教育長を除く)
		一般事務	保育士	保健師職	児童厚生員	用務員	合計																																					
新規採用	6名	5名	1名	1名	—	13名																																						
退職	10名	3名	1名	1名	2名	17名																																						
一般事務職	164名 (うち育児休業代替任期付職員4名)																																											
技師	15名																																											
医師	1名																																											
保健師	11名 (うち育児休業代替任期付職員1名)																																											
医療技術者	1名																																											
看護師	4名																																											
保育士	67名 (うち育児休業代替任期付職員2名)																																											
児童厚生員	5名																																											
栄養士	2名																																											
用務員	5名																																											
合計	275名 (町長、副町長及び教育長を除く)																																											

5 活動指標	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長及び育児休業代替任期付職員を含む)	平成19年度	人 285.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	人 282.00	人
			平成21年度	人 285.00	人
			平成22年度	人 278.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	68,829,031 円	決算額	56,207,862 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	68,829,031	56,207,862	81.7 %	58,154,000
	一般財源②	68,829,031	56,207,862	82 %	58,154,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	25,990,463	25,475,517	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	94,819,494	81,683,379	86.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	94,819,494	81,683,379	86.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	332,700	293,825	88.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公益法人等への派遣に係る給与の支払いについて見直しを行ったため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	地域主権改革に伴い、基礎自治体への権限移譲による業務量の増加が見込まれますが、組織全体の業務量に対応した職員・臨時職員の適正配置を行い、職員定員の適正化を図ります。 また、人事考課制度と目標管理制度からなる人事管理システムの運用を進めながら、職員の能力向上を図り、本町が求める職員像の実現を目指していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	平成 24 年度以降の将来的な行政需要を把握し、適正な定員管理計画を平成 23 年度中に策定します。 町民ふれあい年始会は、人事一般管理事業の内容に馴染まないことから、町長交際費事業で計上します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	いわゆる団塊世代の退職により、数年で大幅な職員の新陳代謝が進むことから人事管理システム及び目標管理制度を有効に活用し、早期に人材育成を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成23年度以降の将来的な行政需要を把握し、適正な定員管理計画を平成22年度中に策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康に職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 283名 イ 助成対象事業 福利厚生事業
	(2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成23年2月8日に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 209名(正職員102名、臨時職員107名) イ 人間ドック受検者 174名(脳ドック受検者含む。) ウ 脳ドック受検者 22名

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	人 370.00	人
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 20 年度	人 372.00	人	
			平成 21 年度	人 379.00	人	
			平成 22 年度	人 383.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	6,929,928 円	決 算 額	6,735,710 円

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,929,928	6,735,710	97.2 %	7,490,000
	一般財源②	6,929,928	6,735,710	97 %	7,490,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,349,462	5,808,750	91.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,279,390	12,544,460	94.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	13,279,390	12,544,460	94.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,038	32,753	93.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	互助会で実施する福利厚生事業について、幅広い年齢層の職員が利用しやすいようにカフェテリアプラン型のライフサポート事業を導入するなど見直しを実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	互助会活動は、一部の事業において参加が低調ですが、職員の福利厚生と職員同士の交流を図る事業として有効です。 なお、町補助金が削減傾向にあることから、互助会事業の見直しが必要です。 職員の健康診断については、職員の健康保持と疾病の早期発見の機会としてなくてはならない事業であり、今後も健診項目を検証しながら実施します。 また、健診結果により特定保健指導の対象となった職員には、特定保健指導を受けるように通知するとともに、特定保健指導を受けて健康な生活習慣の改善に努めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	互助会事業については、補助金減少に伴う事業の縮小にならないよう、更に各事業の企画運営に創意工夫を行い、互助会の存立意義をPRしていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	健康診断及び人間ドックについては、受診後の治療及び相談体制の強化と予防対策について考えていかなければなりません。また、メンタル面へのフォロー体制を整備していく必要もあります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成23年度以降の互助会事業のあり方について、検討を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織パフォーマンスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業 (1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の普段の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修(OJT)、職場外研修(OffJT)の3つを柱とし、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画に基づき、毎年、策定する研修計画により取り組んでいます。  (2) 前年度に引き続き、人事考課者初任者研修、新規採用職員研修を実施しました。また、政策法務能力の向上を図るため課長補佐以上を対象としたマネジメント研修や創意工夫を凝らした政策形成の手法を学ぶ政策形成基礎研修を係長・主査級を対象に実施しました。 また、平成22年度は、会議等を効率的に運営するファシリテーターとしてのスキルを習得するためのコミュニケーション研修を開催しました。																										
	<p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 人事考課初任者研修</td> <td>9名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ マネジメント研修</td> <td>26名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 新規採用職員研修</td> <td>9名</td> <td>(9名×1研修、8名×2研修)</td> </tr> <tr> <td>エ コミュニケーション研修</td> <td>20名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 政策形成基礎研修</td> <td>12名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 説明能力向上研修</td> <td>5名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ 行政施策ゼミナール</td> <td>22名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク OJT担当者研修</td> <td>6名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109名</td> <td></td> </tr> </table>	ア 人事考課初任者研修	9名		イ マネジメント研修	26名		ウ 新規採用職員研修	9名	(9名×1研修、8名×2研修)	エ コミュニケーション研修	20名		オ 政策形成基礎研修	12名		カ 説明能力向上研修	5名		キ 行政施策ゼミナール	22名		ク OJT担当者研修	6名		合計	109名
ア 人事考課初任者研修	9名																										
イ マネジメント研修	26名																										
ウ 新規採用職員研修	9名	(9名×1研修、8名×2研修)																									
エ コミュニケーション研修	20名																										
オ 政策形成基礎研修	12名																										
カ 説明能力向上研修	5名																										
キ 行政施策ゼミナール	22名																										
ク OJT担当者研修	6名																										
合計	109名																										

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	人 413.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 20 年度	人 246.00	人
			平成 21 年度	人 284.00	人
			平成 22 年度	人 109.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	30,210 円	決 算 額	383,430 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	30,210	383,430	1269.2 %	431,000
	一般財源②	30,210	383,430	1269 %	431,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,079,570	4,978,928	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,109,780	5,362,358	104.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,109,780	5,362,358	104.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,992	49,196	273.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動1単位当たりコストが増加しているのは、マネジメント研修の講師を外部委託したことにより直接事業費が増加したことと、人事考課制度の定着により平成22年度は人事考課者研修を実施しなかったため活動指標が減少したことによります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	業務が複雑・多様化する中、本町職員に何が必要かを常に検証し、求められている職員像に対応した研修を実施します。 さらに、心の健康を害する職員が増えていることから、メンタルヘルスについては継続的に研修を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	団塊世代の退職により数年で部課長職が一新されることから、管理能力を養う研修の実施を検討します。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	人事考課制度と目標管理制度からなる人事管理システムを定着させるためには、その基本となるOJTが必須なため管理・監督者がOJTの重要性・必要性を理解し実践するよう意識改革を進めていきます。また、研修に関する計画の指針となるべく職員研修基本方針を改訂し、適切な時期での研修開催及び内容の充実を進めるとともに、個々の能力の向上が求められていることについて、職員の理解を深め、積極的に研修に参加する意欲の醸成を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・東郷町・長久手町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。	
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修（前期） 9名 (2) 新規採用職員研修（後期） 8名 (3) 一般職員研修（前期） 4名 (4) 一般職員研修（中期） 2名 (5) 一般職員研修（後期） 5名 (6) 新任係長研修 8名 (7) 現任係長研修 1名 合計 37名	

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 19 年度	人 31.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 26.00	人	
			平成 21 年度	人 52.00	人	
			平成 22 年度	人 37.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	265,800 円	決 算 額	334,700 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	265,800	334,700	125.9 %	523,000
	一般財源②	265,800	334,700	126 %	523,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,963,082	2,904,375	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,228,882	3,239,075	100.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,228,882	3,239,075	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,094	87,543	141 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規採用職員が平成21年度と比較し、少なかったため、活動指標が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	研修協議会主催研修は、同一階層の職員が一同に会して、それぞれの職位に求められる能力や知識の習得をする集合研修で、他団体の職員との情報交換や交流を行うことによって良い刺激を受ける機会でもあり、今後とも引き続き実施します。*	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。一方、科目によっては、内部講師の活用を促進していきます。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	複数の団体で組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	



	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	136,117	88,845	65.3 %	136,000
	一般財源②	136,117	88,845	65 %	136,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,439,211	1,410,696	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,575,328	1,499,541	95.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,575,328	1,499,541	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,803	38,450	107.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	担当職員が専門知識を習得することはできましたが、参加者数により1人当たりのコストが変わってきます。また、県内全体で募集定員が決まっているため希望の多い研修については、多数の職員を参加させることはできません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、また、内容も比較的高度な研修が多いことから、今後とも可能な限り多くの職員が参加できるよう、参加枠の確保を図ります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	本町にとって必要な研修を選択しつつ、これまで以上に積極的な参加を勧めていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に研修センターの実施する研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に沿った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで今後の町行政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校第3部課程、国際文化アカデミー及び日本経営協会に職員を派遣し、町独自では実施できない専門的・実務的な能力の向上を図りました。			
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 自治大学校(課長級) 1名 (3) 国際文化アカデミー 1名 (4) 市町村アカデミー 2名 (5) メンタルヘルス研修 1名 (6) 日本経営協会主催研修 2名 合計 8名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 19 年度	人 7.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	人 8.00	人
			平成 21 年度	人 10.00	人
			平成 22 年度	人 8.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	592,695 円	決 算 額	507,720 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	592,695	507,720	85.7 %	1,002,000
	一般財源②	592,695	507,720	86 %	1,002,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,269,893	1,244,732	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,862,588	1,752,452	94.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,862,588	1,752,452	94.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	186,259	219,057	117.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修科目が限られているため、全職員が対象とならない場合があります。また、開催時期等が合わないことも多いため公募による参加者が減っています。自治大学校への派遣については、学習意欲の高い者を選考し、更に研修効果を高める必要があります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	派遣研修は、他の研修と比較してコストは高いが、市町村アカデミーや自治大学校、愛知県実務研修などで得られる知識は幅広く、実務を離れて研修に集中できること、他団体とのネットワークを構築することができるなど、直ちに評価に現れないものの高い効果が期待できます。 しかしながら、派遣研修への参加が、希望(手上げ方式)による選考により決定しているため、受講者に偏りが生じないよう職員に働きかける必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、多くの職員の参加を促すと共に、研修意欲の高い者を選定していきます。研修基本計画に基づき、多様化する行政課題に対応するための能力を向上させる研修を選定し、多くの職員を派遣します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政全般にわたる政策がスムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 町行政全体の企画調整事務を行いました。 主な実施内容 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表 (2) 政策会議の開催 ア 東郷町新型インフルエンザ業務継続計画(BCP)(案)について イ 第5次東郷町総合計画基本計画(案)について ウ 第5次東郷町総合計画基本計画(案)について(6/14以降確定分) エ 東郷町新型インフルエンザ対策行動計画(案)について オ 東郷町男女共同参画推進条例(案)について カ 東郷町都市計画マスタープラン(案)について キ 第5次東郷町総合計画基本計画(案)について(パブコメ実施後) ク 東郷町男女共同参画推進条例(案)について(パブコメ実施後) ケ 東郷町高度先端産業立地促進条例(案)について コ 東郷町企業立地促進条例(案)について サ 東郷町地域公共交通総合連携計画(案)について シ 全県域汚水適正処理構想(案)について ス 東郷町地域公共交通総合連携計画(案)について(パブコメ実施後) セ 生活排水対策推進計画(案)について (3) パブリックコメント制度の運用 ア 第5次東郷町総合計画(意見提出:1名30件、意見募集期間:平成22年9月10日~9月30日) イ 東郷町新型インフルエンザ対策行動計画(意見提出:0名0件、意見募集期間:平成22年9月15日~10月4日) ウ 東郷町男女共同参画推進条例(意見提出:1名8件、意見募集期間:平成22年10月1日~10月20日) エ 東郷町都市計画マスタープラン(意見提出:0名0件、意見募集期間:平成22年10月1日~10月20日) オ 全県域汚水適正処理構想(意見提出:1名2件、意見募集期間:平成23年1月20日~2月8日) カ 東郷町地域公共交通総合連携計画(意見提出:5名20件、意見募集期間:平成23年2月3日~2月22日) (4) まちづくり関連助成金などの申請 (5) 各種シンクタンク等が主催する研修会等(地域問題研究所ゼミナール等)への参加 (6) 各種まちづくり施策の調査研究 (7) 事務改善奨励規定 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図ることで、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として事務改善奨励規定を制定しました。(提案等件数:16件、表彰対象:8件)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修会への参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 27.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	人 27.00	人
			平成21年度	人 18.00	人
			平成22年度	人 17.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	180,175 円	決算額	187,094 円	

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	180,175	187,094	103.8 %	319,000
	一般財源②	180,175	187,094	104 %	319,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,299,112	9,864,481	135.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,479,287	10,051,575	134.4 %	
町費投入額(②+③+⑤)	7,479,287	10,051,575	134.4 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	415,516	591,269	142.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域問題研究所主催の市町村ゼミナルについて、ゼミナルテーマに関する担当課職員が参加できるように情報提供をしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	将来を見据えて、組織としてのスキルアップのため、各種施策や組織のあり方についての調査研究を継続して進める必要があります。そのためにも、研修会等への参加が今後のまちづくりに役立つことを認識し、積極的に参加することが必要です。 また、行政評価との連動による既存事業の見直しをさらに進めていく必要があります。 事務改善提案については、提案件数に対する表彰件数の割合が平成21年度の29%から平成22年度は50%へと大きく上昇し、提案内容も充実してきました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	多くの職員が各種研修会に積極的に参加できるよう情報提供していきます。また、町長のまちづくり施策の進捗管理を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町長のまちづくり施策が着実に推進されるように進捗管理を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	多くの職員が各種研修会に積極的に参加できるよう情報提供していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業					コード	01	02	01	08	09	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係費 特別職報酬等審議会を開催し、議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを 諮問し答申を得ました。				
	1 開催日 (1) 第1回 平成23年1月14日(金) (2) 第2回 平成23年1月31日(月) 2 委員数 8名				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成19年度	回 2.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成20年度	回 1.00	回	
			平成21年度	回 1.00	回	
			平成22年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	58,400 円	決 算 額	114,100 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	58,400	114,100	195.4 %	118,000
	一般財源②	58,400	114,100	195 %	118,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,100,574	1,078,768	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,158,974	1,192,868	102.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,158,974	1,192,868	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,158,974	596,434	51.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本審議会の役割は、特別職の報酬等の額について検討し、妥当・適正な答申をすることにより、そのためには、事務局から適切な情報・資料を提示する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特別職について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	地方公務員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、地域民間給与のより適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等を内容とする給与構造の見直しを実施するよう要請されています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	行政評価事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	4	(4) 行政評価の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共サービス利用者、行政
2 働きかける相手(対象)	職員、行政活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の内容や効果等を明らかにし、翌年度以降における事務事業の改善・改革につなげるとともに、効率的で住民満足度の高い行政サービスを提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	行政評価推進事業 平成21年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。			
	行政評価の結果 (1) 一般事業 ア 評価事業数 172事業 イ 評価結果 (ア) 継続して実施が妥当 : 143事業 (イ) 一部見直しが必要 : 19事業 (ウ) 抜本的な見直しが必要 : 2事業 (エ) 他事業との統合が必要 : 3事業 (オ) 休廃止が相当 : 5事業  (2) 内部事務 ア 評価事業数 149事業 イ 評価結果 (ア) 継続して実施が妥当 : 142事業 (イ) 一部見直しが必要 : 5事業 (ウ) 抜本的な見直しが必要 : 0事業 (エ) 他事業との統合が必要 : 1事業 (オ) 休廃止が相当 : 1事業  (3) 建設事業 : 8事業			

5 活動指標	指標名	評価事務事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	件 340.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 318.00	件
			平成 21 年度	件 331.00	件
			平成 22 年度	件 329.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,951,441	7,720,047	111.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,951,441	7,720,047	111.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,951,441	7,720,047	111.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,001	23,465	111.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	評価表作成に際しては、目標値設定の妥当性、町民へのわかりやすい情報提供の推進の2点を主眼としました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政評価の活用を図る上では、トップ層のリーダーシップを補完する施策評価の導入が不可欠であると思われることから、この導入に向け研究していく必要があります。 また、職員の評価の質的向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	現在実施している行政評価(内部評価)に加えて、客観的な再評価を行うため、外部評価を実施します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	施策評価導入等について研究を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	評価表の入力作業の軽減のため、画面のスクロールを行わずに入力できるよう、入力様式を修正します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	04	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部広域行政圏(4市2町)内の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部広域行政圏内の企画担当職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部広域行政圏内の構成市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、圏内の住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>広域行政事業費 尾張東部広域行政圏内の構成市町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町)で、協議会を開催し、広域事業のあり方等について意見交換を行いました。 国の広域行政圏施策の廃止、定住自立圏構想の創設などにより、平成22年度をもって、尾張東部区域行政圏協議会を廃止しました。 なお、今後は柔軟な対応が可能な任意協議会として、4市2町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手町、東郷町)で連絡調整を行うこととしました。</p>				

5 活動指標	指標名	会議・事業の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	回 10.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成20年度	回 19.00	回
				平成21年度	回 12.00	回
				平成22年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	199,500 円	決算額	77,500 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	199,500	77,500	38.8 %	77,000
	一般財源②	199,500	77,500	39 %	77,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,042,716	2,144,457	205.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,242,216	2,221,957	178.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,242,216	2,221,957	178.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,518	444,391	429.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度からの懸案事項で、今後の協議会のあり方について、廃止の方向で検討していたことから担当者会議以外の具体的な事業を実施していないため活動実績が低下しました。会議や事業は少ない状況ですが、今後の尾張東部広域行政圏のあり方についての検討や研究に時間を割いたため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	巡回バスを始めとした各市町の事業の広域化を模索する必要があります。また、広域行政圏での共同事業を広域行政の推進の観点から積極的に取り組んでいく必要があります。 なお、本年度の国勢調査の結果により、長久手町が市に移行すれば近隣で1つの町となってしまうため、さまざまな角度から情報収集等のアンテナを張っておく必要があります。また、国の広域行政圏施策の廃止や定住自立圏構想の創設などにより、広域行政のあり方を見直した結果、現在の法定の尾張東部地区広域行政圏協議会を廃止し、連絡調整などを行うための任意の協議会を立ち上げます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	法定の尾張東部地区広域行政圏協議会の廃止に伴い、連絡調整などを行うための任意協議会を新たに立ち上げる準備を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	広域で連携、共同処理できることについては、任意協議会において十分に協議し、実現していく必要があります。また、さまざまな情報収集のために任意協議会を大いに活用していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	法定の尾張東部地区広域行政圏協議会を廃止すると同時に、連絡調整などを行うための任意協議会を新たに立ち上げる準備を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	図書等、職員、関係協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消耗品の購入や負担金の支出事務等を適正かつ正確に処理し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理費 (1) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (2) 愛日豊明財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市と愛知郡の財政事務の円滑な推進を図りました。 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。			

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 11.00	件	
			平成 21 年度	件 6.00	件	
			平成 22 年度	件 6.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	456,224 円	決 算 額	1,457,098 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	456,224	1,457,098	319.4 %	1,425,000
	一般財源②	456,224	1,457,098	319 %	1,425,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,115,783	8,181,532	100.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,572,007	9,638,630	112.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,572,007	9,638,630	112.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,428,668	1,606,438	112.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	コストが増額となったのは、平成21年度から総務一般管理事業で予算措置していた財政係分の追録に係る費用を平成22年度から財政一般管理事業に戻したことによるものです。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	地方財政制度改正や地方公会計制度について、必要な情報を入手するため加除式書籍の追録をしていく必要があります。 愛日豊明財政担当者研究会を運営する構成市町において、負担金の金額について検討したところ、負担金額は現状維持とし、研修等の充実を図るなど有効活用に努めていくこととなりました。 尾張土地開発公社のあり方について、設立団体間で意向調査を実施したところ、本町を始めとする5団体が存続を希望し、解散を前提とする団体が3団体あり、結果として存続することとなりました。今後においても、必要な公共用地等の取得は、尾張土地開発公社を活用していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	最低限必要な加除式書籍を備え、制度改正に対し適切に追録を実施します。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	尾張土地開発公社を活用し、必要な公共用地及び公用地等を取得していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組むとした改善内容
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消し込み作業等を委託により処理しました。(委託処理件数分のみ 199,928件)  (2) 支払事務 ア 各課支出命令書(月3回のフロッピーディスクでの口座振込み) 14,903件 イ 各課支出命令書(担当課作成フロッピーディスクでの口座振込み) 299件 ウ 納付書支払 2,403件 エ 給与支払 延べ数 2,905件  (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 80,175円)  (4) 源泉徴収事務(1,791人)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 252,664.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	件 216,513.00	件				
平成 21 年度	件 228,043.00	件				
平成 22 年度	件 220,438.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	8,400,739 円	決算額	8,991,455 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,400,739	8,991,455	107 %	10,264,000
	一般財源②	8,400,739	8,991,455	107 %	10,264,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	29,438,101	20,181,065	68.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	37,838,840	29,172,520	77.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	37,838,840	29,172,520	77.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	166	132	79.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計課職員の減員により人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	会計処理については、収入及び支出に伴う伝票類の確認及び審査を行い、法令等に適合した適正な処理に努めています。 しかし、支払遅延や口座振込エラーが時折あるため、その発生の防止にさらに注意していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	口座振込エラーや支払遅延等が発生しないよう所属長に対し通知文で周知を図り、職員全体の意識改革に繋げていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	口座振込エラーや支払遅延等が発生しないよう努めるとともに、関係課に対し注意喚起等を引き続き行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業					コード	01	02	01	05	02	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図りつつ、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 車両管理費 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 ア 車検・点検延台数 12台 イ 修理延台数 17台 ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 エ 町行政バスの運行管理を委託しました。 オ 公用車の燃料費を支出しました。 カ 環境に配慮したハイブリッドカーを2台購入しました。				
	(2) 普通財産管理費 ア 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈を1回委託しました。 イ 普通財産土地を有効に利用するため、貸し付けました。【17件 2,173,750円】 ウ 町村有建物災害共済保険に加入しました。 エ 普通財産土地を次のように処分しました。 (ア) 入札によるもの a 涼松2丁目3番1 146.65㎡ b 涼松2丁目3番2 242.40㎡ c 涼松2丁目3番7 985.25㎡ d 涼松2丁目5番14 203.62㎡ e 御岳1丁目14番61 338.10㎡ (イ) 随意契約によるもの 大字諸輪字下市14番29他6筆 457.06㎡				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	km 119,181.00	km	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	km 106,213.00	km	
			平成 21 年度	km 127,651.00	km	
			平成 22 年度	km 114,913.00	km	
6 直接事業費計	前年度決算額	26,381,326 円	決 算 額	25,921,327 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	26,381,326	25,921,327	98.3 %	24,607,000
	一般財源②	26,381,326	25,921,327	98 %	24,607,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,758,889	3,711,210	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	30,140,215	29,632,537	98.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,140,215	29,632,537	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	236	258	109.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公用車の貸出し、返却業務の委託を止め、職員で管理を行うことで委託料を縮減しました。また、利用計画のない普通財産を売却しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したのものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理を実施しています。 車両管理について、町バスの運行は住民サービスの一環となりつつあります。また、老朽化した車両の更新を行いました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却など、有効利用を図ります。 車両の更新時には、リース契約による車両の導入を検討し、実施していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	車両購入については、小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却などを推進していきます。 行政財産の目的外使用について、適切に活用できるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却など、有効利用を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約管理事業 (1) 入札を91件執行しました。 ア 事後審査型制限付き一般競争入札……………3件 イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札……………0件 ウ 上記イ以外の指名競争入札……………88件 ① 工事:33件(内0件は電子入札) ② 業務等:55件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(GALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの保守点検を委託しました。 (5) 町内経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を制定し、活用できるようにしました。			

5 活動指標	指標名	入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成19年度	件 117.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	件 106.00	件	
			平成21年度	件 107.00	件	
			平成22年度	件 91.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	3,548,250 円	決算額	2,973,350 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,548,250	2,973,350	83.8 %	4,998,000
	一般財源②	3,548,250	2,973,350	84 %	4,998,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,261,491	8,434,568	116.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,809,741	11,407,918	105.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,809,741	11,407,918	105.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	101.026	125.362	124.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	指名業者等選定審査会において使用する資料の仕様をA3からA4に変更し、事務の効率化を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務の適正かつ円滑な執行を行うことができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、契約担当課と契約依頼課との情報を共有できています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	新たな契約管理システムを導入し、電子入札を実施できる環境を整えます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	電子入札を本格実施していきます。 工事に係る入札について、愛知県の電子入札に参加します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	工事に係る入札について、愛知県の電子入札に参加します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務費事業	
	(1) 例月出納検査を毎月(延べ6日間)実施しました。	(合計) 指摘事項37件、検討事項1件
	(2) 定期監査(12課、延べ3日間)を実施しました。 保険医療課: 指摘3件, 検討2件      安全安心課: 指摘1件      福祉課: 指摘2件, 検討2件 健康課: 指摘1件, 検討3件      総務財政課: 指摘6件, 検討1件      東郷診療所: 指摘3件, 検討2件 子育て支援課: 指摘5件, 検討1件      税務課: 検討1件      人事秘書課: 検討2件 長寿介護課: 指摘1件, 検討1件      収納課: 指摘2件, 検討1件      企画情報課: 指摘2件 (合計) 指摘事項26件、検討事項16件	
	(3) 財政援助団体等の監査(3団体、延べ1.5日間)を実施しました。 東郷町施設サービス(株): 指摘3件 東郷町シルバー人材センター: 指摘3件, 検討3件 東郷シーエヌエス(株): 指摘2件, 検討2件 (合計) 指摘事項8件、検討事項5件	
	(4) 決算審査(25課、延べ10日間)を実施しました。 人事秘書課: 指摘6件, 検討1件      福祉課: 指摘5件, 検討1件      下水道課: 指摘3件, 検討1件 企画情報課: 指摘4件      長寿介護課: 指摘7件      会計課: 指摘4件 総務財政課: 指摘5件, 検討2件      子育て支援課: 指摘6件, 検討2件      学校教育課: 指摘1件, 検討1件 安全安心課: 指摘4件, 検討2件      保険医療課: 指摘5件      生涯学習課: 指摘4件, 検討2件 税務課: 指摘2件, 検討2件      健康課: 指摘5件, 検討2件      給食センター: 指摘4件, 検討2件 収納課: 指摘, 検討なし      東郷診療所: 指摘11件      議会事務局: 指摘1件 暮らし協働課: 指摘5件      産業振興課: 指摘5件      監査委員事務局: 指摘, 検討なし 環境課: 指摘5件      都市計画課: 指摘4件 住民課: 指摘2件      建設課: 指摘5件 (合計) 指摘事項103件、検討事項18件	
(5) 行政監査(2課、4施設、延べ1.5日間)を実施しました。 春木台小学校: 指摘1件      和合保育園: 検討1件      税務課: 指摘, 検討なし 春木中学校: 指摘1件      中部保育園: 検討1件      収納課: 指摘, 検討なし (合計) 指摘事項2件、検討事項2件		

5 活動指標	指標名	監査実施日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	日 20.50	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	日 20.50	日
			平成 21 年度	日 22.50	日
			平成 22 年度	日 22.00	日

6 直接事業費計	前年度決算額	802,065 円	決 算 額	713,030 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	802,065	713,030	88.9 %	1,024,000
	一般財源②	802,065	713,030	89 %	1,024,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,622,925	9,839,232	102.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,424,990	10,552,262	101.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,424,990	10,552,262	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	463,333	479,648	103.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	監査結果や改善内容の周知徹底を図るため、東郷町監査等結果報告に関する取扱要領を制定しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>監査等の結果について、例月出納検査及び決算審査のみ総務財政課が窓口となり幹部会議での報告や結果に対する回答を取りまとめています。その他の監査等については、監査委員事務局とそれぞれの担当部署間で行っています。監査等の結果を全庁的に周知するためにも窓口の一本化を図っていく必要があります。</p> <p>監査委員のうち識見を有する者の報酬を見直しました。</p> <p>住民監査請求に対する経験がないため、適正に処理できるよう過去の事例等を参考とし関係書類を整理していく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	事務局において事前調査した結果をもとに質問事項を整理し、当日の監査委員による監査の資料に追加します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	他市町では、建築工事などの大きな工事については、外部の有資格者による工事監査を実施していることから、本町においても研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	監査委員から、監査における指摘・検討事項が全部署に浸透していないことや、改善内容が徹底されていないとの指摘を受けたことから、東郷町監査等結果報告に関する取扱要領を制定し、平成22年度から運用します。また、総務財政課を窓口とし、監査結果の周知や措置状況の取りまとめ等をお願いしています。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業				コード	01	02	06	01	04
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 固定資産評価審査委員会運営研修会に参加しました。 ア 日時:平成22年8月19日(木) 午前9時50分から午後3時まで イ 場所:ウィルあいち ウ 参加者:事務局書記 エ 内容:①固定資産税制度の現状と課題 ②審査委員会の運営 ③固定資産税関係判例解説  (2) 審査申出件数 0件			

5 活動指標	指標名	研修会出席件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 1.00	件	
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	2,580 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	2,580	0 %	47,000
	一般財源②	0	2,580	0 %	47,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	168,824	496,095	293.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	168,824	498,675	295.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	168,824	498,675	295.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	498,675	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	委員を始め事務局職員については、常に必要な知識を身につける必要があります。税務課職員を講師とした勉強会を開催するなど、機会を捉えて能力向上に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	審査申出に備えて必要な書類や審査手続きなどの流れを整理します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を476,650,546円償還しました。 (2) 平成21年度末現在高 ア 平成21年度末現在高 3,714,644,705円 イ 元金償還額 476,650,546円 ウ 平成22年度借入額 30,400,000円 エ 平成22年度末現在高 3,268,414,159円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 563,779,888.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 20 年度	円 516,943,835.00	円	
			平成 21 年度	円 508,348,682.00	円	
			平成 22 年度	円 476,650,546.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	508,348,682 円	決 算 額	476,650,546 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	508,348,682	476,650,546	93.8 %	463,733,000
	一般財源②	508,348,682	476,650,546	94 %	463,733,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	939,722	927,803	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	509,288,404	477,578,349	93.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	509,288,404	477,578,349	93.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債元金を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を283,196,362円償還しました。 ア 減税補填債 121,301,255円 イ 臨時税収補填債 9,679,360円 ウ 臨時財政対策債 152,215,747円 (2) 平成22年度末現在高 ア 平成21年度末現在高 4,789,423,932円 イ 元金償還額 283,196,362円 ウ 平成22年度借入額 540,000,000円 エ 平成22年度末現在高 5,046,227,570円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 19 年度	円 201,240,599.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 224,127,421.00	円	
			平成 21 年度	円 254,921,817.00	円	
			平成 22 年度	円 283,196,362.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	254,921,817 円	決 算 額	283,196,362 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	254,921,817	283,196,362	111.1 %	306,682,000
	一般財源②	254,921,817	283,196,362	111 %	306,682,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	939,722	927,803	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	255,861,539	284,124,165	111 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	255,861,539	284,124,165	111 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債元金を償還しました。 臨時財政対策債は普通交付税の一部が振替えられたものであり、財源不足を補うためには借入れることも必要ですが、後年度の公債費の増加を考慮してできる限り発行を抑制していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業					コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を51,422,520円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 19 年度	円 81,878,651.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 68,725,180.00	円	
			平成 21 年度	円 60,550,930.00	円	
			平成 22 年度	円 51,422,520.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	60,550,930 円	決 算 額	51,422,520 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,550,930	51,422,520	84.9 %	43,833,000
	一般財源②	60,550,930	51,422,520	85 %	43,833,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	939,722	927,803	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	61,490,652	52,350,323	85.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	61,490,652	52,350,323	85.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、減収補てん債（H20年度借入分）、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填等分)を66,355,787円償還しました。 (1) 減税補填債 12,620,877円 (2) 減収補てん債 2,123,300円 (3) 臨時税収補填債 1,745,342円 (4) 臨時財政対策債 49,866,268円			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 56,505,173.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 20 年度	円 58,837,878.00	円	
			平成 21 年度	円 62,526,206.00	円	
			平成 22 年度	円 66,355,787.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	62,526,206 円	決 算 額	66,355,787 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	62,526,206	66,355,787	106.1 %	68,889,000
	一般財源②	62,526,206	66,355,787	106 %	68,889,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	939,722	927,803	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	63,465,928	67,283,590	106 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	63,465,928	67,283,590	106 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金のより効率的な借り入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 一時借入れを行い、支払資金の確保を図りました。	
	(1) 一時借入金額	500,000,000円
	(2) 借入期間	13日間
	(3) 支払利子	17,808円(年利0.1%)

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 19 年度	円 0.00	円		
	指標の説明 (指標式)			平成 20 年度	円 0.00	円	
				平成 21 年度	円 17,808.00	円	
				平成 22 年度	円 17,808.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,808 円	決 算 額	17,808 円			

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,808	17,808	100 %	485,000
	一般財源②	17,808	17,808	100 %	485,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	338,368	506,637	149.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	356,176	524,445	147.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	356,176	524,445	147.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20	29	147 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	一時的に歳出が歳入を上回り支払資金が不足することが予測され、最も確かな借入時期や借入見込み金額を算出したことにより、人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	支払資金が不足する時期や金額の把握が困難な状況にあります。収入と支出の将来見込みの把握に努め、必要最小限の借入れを実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借入れに努めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借入れに努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業					コード	01	13	01	01	01	
2 担当部課	総務部				総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源の調整を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金 財政調整基金利子を228,555円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成21年度末残高 665,167,099円 (2) 平成22年度決算積立 289,697,038円 (3) 平成22年度取り崩し 149,495,000円 (4) 利子積立 228,555円 (5) 平成22年度末残高 805,597,692円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 550,529,318.00	円
			平成 20 年度	円 567,318,639.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 665,167,099.00	円	
			平成 22 年度	円 805,597,692.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	217,411 円	決 算 額	228,555 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	217,411	228,555	105.1 %	1,000
	一般財源②	217,411	228,555	105 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	512,575	506,074	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	729,986	734,629	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	729,986	734,629	100.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政調整基金を運用したため、利子が発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	世界的金融危機に始まった経済低迷の影響から自主財源である町税が減収となり、平成22年度から普通交付税の交付団体となりました。 今後においては、町税の大きな増収も見込めないことから、普通交付税に頼った行政運営をせざるを得ない状況ではあるが、新たな行政ニーズや東日本大震災復興財源確保による普通交付税の減額等に対応するため、集中と選択による事業展開とできる限りの経費の削減により基金残高の維持と安定した行政運営を目指します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金残高を増加させていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を確保するため、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金 減債基金利子7円の積立がありました。	
	基金残高	
	(1) 平成21年度末残高	91,167円
	(2) 平成22年度取崩し	0円
	(3) 利子積立	7円
	(4) 平成22年度末残高	91,174円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 119,091,167.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 91,167.00	円	
			平成 21 年度	円 91,167.00	円	
			平成 22 年度	円 91,174.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	7 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	7	0 %	0
	一般財源②	0	7	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	253,037	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	253,044	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	253,044	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の積立はなかったですが、基金利子の積立があったためコストが発生しました。 業務量の割付をしたため、概算人件費が増加しました。 これらによる当該コストの増減は、基金の積立金及びそれに係る人件費であり問題点にはなりません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	既に発行している起債に係る単年度償還予定相当額は予算上確保されています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	条例に基づき適正な運用を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4	(1) 公共施設整備基金予算積立金 公共施設整備基金に普通財産土地売払収入158,637,502円を積み立てました。
	(2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を744円積み立てました。
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基金残高
	(1) 平成21年度末残高 8,663,526円
	(2) 平成22年度取崩し 0円
	(3) 平成22年度予算積立 158,637,502円
	(4) 平成22年度利子積立 744円
	(5) 平成22年度末残高 167,301,772円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 39,654,491.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 22,686,861.00	円				
平成 21 年度	円 8,663,526.00	円				
平成 22 年度	円 167,301,772.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,976,665 円	決 算 額	158,638,246 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,976,665	158,638,246	2654.3 %	1,000
	一般財源②	5,976,665	158,638,246	2654 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	512,576	506,074	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,489,241	159,144,320	2452.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,489,241	159,144,320	2452.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	142.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てました。 基金運用をしたため、利子積立が発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	遊休財産の売却を積極的に進めています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備するための財源を確保するために、普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金 土地開発基金利子を8,876円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成21年度末残高 ア 現金 100,624,242円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) (2) 利子積立 8,876円 (3) 平成22年度末残高 ア 現金 100,633,118円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)	

5 活動指標	指標名	年度末基金(現金)残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 100,556,079.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 100,598,110.00	円				
平成 21 年度	円 100,624,242.00	円				
平成 22 年度	円 100,633,118.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	25,862 円	決 算 額	8,876 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	25,862	8,876	34.3 %	1,000
	一般財源②	25,862	8,876	34 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	512,576	337,383	65.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	538,438	346,259	64.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	538,438	346,259	64.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金運用を行ったため、利子積立が発生しました。 業務量の割付を変更したため、概算人件費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	確実かつ効率的な運用に努めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 資金を指定金融機関等に預け入れ、有利な資金の運用管理をしました。	
	財政調整基金利子 ① 一般会計 228,555円 ② 国民健康保険特別会計 56,139円 ③ 診療所会計 730円 ④ 土地開発基金 8,876円 ⑤ 公共施設整備基金 744円 ⑥ 図書館整備基金 384円 ⑦ 地域福祉基金 1,769円 ⑧ 介護従事者処遇改善特例基金 896円 ⑨ 旭ヶ丘汚水基金 559円 ⑩ 介護給付準備基金 8,765円 ⑪ 減債基金 7円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	円 277,538.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	円 1,067,846.00	
			平成 21 年度	円 322,781.00	
			平成 22 年度	円 307,424.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,622,359	2,533,189	96.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,622,359	2,533,189	96.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,622,359	2,533,189	96.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8	8	101.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	資金運用については、国債・県債の購入、定期・普通預金等考えられますが、本町においては、基金の長期的な資金運用は難しい状況です。しかし、歳計現金に多少の余裕がみられる年度当初の3か月程度は定期預金で運用をしていく必要があります。また、平成23年度に東郷町資金運用基準の見直しを行う予定であり、資金に余裕がある場合は最も安全かつ有利な運用方法で運用を図っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	東郷町資金運用基準の見直しを行い、経済情勢にあった安全で有利な資金運用に努めていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	税収入は減少する見込みであり、歳入・歳出の時期を正確に把握し、資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務庶務関係費
	(1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。

5 活動指標	指標名	追録冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	冊 8.00	冊
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	冊 8.00	冊	
			平成 21 年度	冊 8.00	冊	
			平成 22 年度	冊 8.00	冊	
6 直接事業費計		前年度決算額	980,463 円	決 算 額	1,306,665 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	980,463	1,306,665	133.3 %	1,177,000
	一般財源②	980,463	1,306,665	133 %	1,177,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	957,958	681,130	71.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,938,421	1,987,795	102.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,938,421	1,987,795	102.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	242,303	248,474	102.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業					コード	01	02	01	03	02	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の財政状況を考え、より効率的・効果的で適切な予算編成及び予算執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債を始めとした歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成23年度予算書及び予算説明書を160部作成しました。 (3) 平成21年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を140部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで普通会計ベースのバランスシートを始めとする財務書類4表(※1)を作成し、広報及び町ホームページに掲載しました。 また、公営企業会計である下水道事業特別会計と訪問看護事業分を加えた連結財務書類4表(※2)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員の審査を受けました。 イ 議会に報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (6) 財務システムの賃借料を支払いました。  ※1 財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書 ※2 連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書			

5 活動指標	指標名	総従事時間数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	業務量割合(人)×8h×その年の役場の開庁日数+時間外勤務時間数	平成19年度	時間 4,093.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	時間 4,015.00	時間	
			平成21年度	時間 3,620.00	時間	
			平成22年度	時間 3,397.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,172,110 円	決算額	6,041,070 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,172,110	6,041,070	97.9 %	6,058,000
	一般財源②	6,172,110	6,041,070	98 %	6,058,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	15,633,561	14,423,111	92.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,805,671	20,464,181	93.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,805,671	20,464,181	93.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,024	6,024	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	管理職及び課長補佐の業務量割付を変更したため、概算人件費が減少しました。 「財務会計事務の手引き」の見直しを行い、全庁的に適正な予算執行事務に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	急激な経済成長の萎縮から経済低迷が更に加速したことに伴い、自主財源である町税が減少しました。平成22年度から普通交付税の交付団体となり、当面は町税の増額も望めないことから普通交付税に頼った行政運営をせざるを得ない状況となりました。 全庁的に、合理的・効率的な財政運営を確保するため、予算編成段階に留まらず、日常的な経常経費の削減に努めています。 支出金調書における伝票処理の適正な指導に努めています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	予算要求から確保枠の増額要望、実施計画対象外事業の予算要求、総務部長ヒアリングに至るまでのスケジュールを見直し、より効率的な予算編成事務に努めます。 平成22年度に作成した「財務会計事務の手引」について、日常業務内の疑問案件に関し適正な事務処理方法を分かり易く示すよう、適宜改正をしていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	本町の歳入に見合った予算を編成し、財政状況を改善する必要があります。 町が所有する施設(資産)の改修計画(長寿命化)を所管課で作成後、計画的なインフラ整備を実施できるよう予算を措置していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成20年度から枠配当予算編成方式を導入し3年目となりましたが、歳入の減少や事務事業の多様化による歳出の増加等に対応するため、全課に対し既配当予算のヒアリングを実施し、平成23年度予算の枠組みの見直しを行います。 「財務会計事務の手引き」の見直しを行い、全庁的に適正な予算執行事務に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	安全安心一般管理事業					コード	01	02	07	01	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	0	-				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	会議等の公務のため旅行する職員に対し、公共交通機関を使用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	安全安心一般管理費 普通旅費を支出しました。				

5 活動指標	指標名	旅行回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 0.00	回 0	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	回 0.00	回 0	
			平成 21 年度	回 2.00	回 0	
			平成 22 年度	回 4.00	回 0	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,935 円	決 算 額	5,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,935	5,000	101.3 %	0
	一般財源②	4,935	5,000	101 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	171,296	170,516	99.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	176,231	175,516	99.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	176,231	175,516	99.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,116	43,879	49.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	旅費のみ支出して事業として確立する必要がなくなったので、他の事業の旅費と統合します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	安全安心一般管理事業について、交通安全啓発事業に統合します。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業・ 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	千円 500,769.00	千円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	千円 507,120.00	千円	
			平成 21 年度	千円 499,058.00	千円	
			平成 22 年度	千円 500,917.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	499,058,000 円	決 算 額	500,917,000 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	499,058,000	500,917,000	100.4 %	518,676,000
	一般財源②	499,058,000	500,917,000	100 %	518,676,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,884,253	2,131,459	113.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	500,942,253	503,048,459	100.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	500,942,253	503,048,459	100.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,046	12,020	99.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	分担金の見直し検討委員会を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾三消防組合消防力整備計画に基づき、関係部署と調整を図り適正な執行に努めました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	尾三消防組合の体制強化のために、平成 2 3 年度には分担金の見直しを行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務費				
	(1) 愛知県主催の環境基礎研修、ごみゼロ社会推進愛知県民会議、尾張東部環境保全連絡協議会、愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会などの研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 環境関係図書、作業服、住宅地図などを購入しました。 (3) 環境課の窓口事務の受付マニュアルを活用し、事務手続の標準化や来庁者を待たせることのないスムーズな対応を図りました。 (4) 窓口用パンフレットスタンドやカラープリンターを購入し、環境行政全般について啓発に努めました。 (5) 環境課倉庫用の整理棚を購入し、環境保全用資材、資源回収用資材、カラスネット等の整理に努めました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 32.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	回 48.00	回
			平成 21 年度	回 51.00	回
			平成 22 年度	回 41.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	165,839 円	決 算 額	486,146 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	165,839	486,146	293.1 %	177,000
	一般財源②	165,839	486,146	293 %	177,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,764,795	1,649,099	93.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,930,634	2,135,245	110.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,930,634	2,135,245	110.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,856	52,079	137.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	窓口用パンフレットスタンドや環境課倉庫用の整理棚などの購入より、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの減量、資源回収、環境保全、地球温暖化対策など住民の環境に対する関心が高くなっているため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしい尿のおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	KQ 12,603.79	KQ
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	KQ 11,924.51	KQ	
			平成 21 年度	KQ 10,276.81	KQ	
			平成 22 年度	KQ 9,303.73	KQ	
6 直接事業費計		前年度決算額	90,862,000 円	決 算 額		85,026,000 円

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	90,862,000	85,026,000	93.6 %	77,527,000
	一般財源②	90,862,000	85,026,000	94 %	77,527,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,428,644	1,319,280	92.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	92,290,644	86,345,280	93.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	92,290,644	86,345,280	93.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,981	9,281	103.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により、生し尿及び浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。また、正職員の退職者不補充等により、負担金が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備が進んではいるものの未整備地域もあり、今後も浄化槽汚泥や生し尿を継続して処理していく必要があります。このため、日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、長期的な整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていく必要があります。また、正職員の減員(退職)、施設の老朽化による改修費の増大、汚泥搬入量の減少傾向等により、組合の在り方自体の検討を進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	し尿処理施設の長期整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	し尿処理施設の長期整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ゴミ処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶・電池・蛍光管)の搬入量	平成 19 年度	t 11,655.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	t 11,990.00	t	
			平成 21 年度	t 11,628.00	t	
			平成 22 年度	t 11,396.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	407,340,000 円	決 算 額	343,150,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	407,340,000	343,150,000	84.2 %	283,489,000
	一般財源②	407,340,000	343,150,000	84 %	283,489,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,932,872	1,814,009	93.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	409,272,872	344,964,009	84.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	409,272,872	344,964,009	84.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,197	30,271	86 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	不況により消費自体が抑えられ、その結果ごみの排出量も減少しているのではないかと考えられます。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	整備後14年を経過した焼却炉を始めとする現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれていますが、施設の延長使用(延命化)による施設整備を行い、平成42年度まで現施設を使用することとされました。 効率的な延命工事に向け、尾三衛生組合管内の課長会議等において調整協議を実施していますが、今後も管内市町が一致協力してチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	積極的に農地の利用集積を行い、良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ・3条許可 5件 ・4条許可 1件 ・4条1項7号届出 5件 ・5条許可 15件 ・5条1項6号届出 37件 ・利用権設定 187件	

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 20 年度	回 12.00	回
				平成 21 年度	回 12.00	回
				平成 22 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,870,223 円	決 算 額	3,923,709 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,870,223	3,923,709	101.4 %	4,068,000
	一般財源②	2,693,223	2,746,709	102 %	2,891,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,177,000	1,177,000	100 %	1,177,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,331,735	8,189,652	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,201,958	12,113,361	99.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,024,958	10,936,361	99.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	918,747	911,363	99.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	土地利用面で、耕作放棄地の解消や農地の利用集積及び有効的な利用を促進し、農業経営基盤の強化並びに地域農業の再生を図る必要があります。 また、本来の農業振興面での活動について強化していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	耕作放棄地について調査を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	農業後継者問題の中、町全体の利用権設定面積は現在約65.5haですが、耕作放棄地の解消をめざし農業担い手の育成と利用権設定の拡大に努めます。 農地法の改正により農家台帳の電子化の改善を進めることにより、事務の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	耕作放棄地について調査を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業					コード	01	06	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業協同組合、愛知県農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務費 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 農業者年金受給者現況確認取り扱い件数 農業者老齢年金受給者 21人 経営者移譲年金受給者 5人				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取り扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	件 37.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	件 29.00	件	
			平成 21 年度	件 26.00	件	
			平成 22 年度	件 26.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	336,635	330,895	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	336,635	330,895	98.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	336,635	330,895	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,948	12,727	98.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事務において、加入者に万一のことがあった際に、迅速に対応できることが肝要ですが、実際は加入者側の申告の遅れ、農協及び町の事実確認までの時間の遅れ等により、手続きに時間がかかるのが現状です。迅速な対応を行うためにも、加入者、農協、町、愛知県農業会議との連絡体制の強化が必要です。農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少していますが、新規加入者の発掘等、今後も年金事務の一部を担っていくことが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	職員、各種農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が農政事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整を図ることで、農業行政事務が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務費 農政関係研修及び各種団体会議等へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	農政関係研修・会議への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	回 67.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 54.00	回	
			平成 21 年度	回 52.00	回	
			平成 22 年度	回 62.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	17,930 円	決 算 額	90,572 円	

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,930	90,572	505.1 %	37,000
	一般財源②	17,930	90,572	505 %	37,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	504,953	496,342	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	522,883	586,914	112.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	522,883	586,914	112.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,055	9,466	94.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>農政事業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識が求められています。 また、今後、住民ニーズの多様化・高度化に伴って、職員に求められる知識量はより多くなると考えられます。 今後、農業の発展は、環境問題や良好な住環境の整備にとってますます重要になることから、これまで以上に農業の発展を推進していく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家、町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町利水組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、東郷町の水利用の高度化により、生産性の高い農業の育成と地区の農水管の維持管理や農業経営の円滑化、合理化、効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務費 (1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るための会議及び総会を開催しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。				

5 活動指標	指標名	利水組合の運営に関し、会議等を開催した数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 20 年度	回 4.00	回
				平成 21 年度	回 4.00	回
				平成 22 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	327,696 円	決 算 額	321,750 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	327,696	321,750	98.2 %	335,000
	一般財源②	327,696	321,750	98 %	335,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,683,179	1,654,475	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,010,875	1,976,225	98.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,010,875	1,976,225	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	502,719	494,056	98.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として、農水管の老朽化により漏水管の修繕等の業務が増加しています。また限りある水資源の有効利用の観点から、無効放流の防止等を進めていく必要があるため、今後も運営費助成を行っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業					コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	職員、各種商工業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が商工事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般管理事業 商工行政関係研修及び会議等へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	商工関係研修・会議への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 15.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	回 18.00	回	
			平成 21 年度	回 17.00	回	
			平成 22 年度	回 16.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	51,320 円	決 算 額	88,270 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	51,320	88,270	172 %	77,000
	一般財源②	51,320	88,270	172 %	77,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	673,272	661,790	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	724,592	750,060	103.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	724,592	750,060	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,623	46,879	110 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商業振興や企業誘致等の商工業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識・情報収集力が求められています。 また今後、商工会との連携を一層強化していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	08	04	01	02	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会、愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課・関係機関との連絡調整を図り、都市計画事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務			
	(1) 地区計画の届出書を47件審査しました。			
	(2) コピー・地図売払事務を行いました。			
	(3) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。			
(4) 図書・作業服等を購入しました。				

5 活動指標	指標名	コピー、地図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	718.00 件	件
	指標の説明 (指標式)	コピー、地図売払の件数	平成 20 年度	666.00 件	件	
			平成 21 年度	570.00 件	件	
			平成 22 年度	558.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	66,960 円	決 算 額	99,633 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	66,960	99,633	148.8 %	231,000
	一般財源②	66,960	99,633	149 %	231,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,986,163	5,797,359	96.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,053,123	5,896,992	97.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,053,123	5,896,992	97.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,620	10,568	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区計画の届出について、増加傾向から減少傾向に転じましたが、継続して正確で迅速な事務処理が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	厳しい財政状況の下、新たな初期投資費用の掛かるシステムの導入は難しく、現時点では現行の都市計画図閲覧ビューワーシステムを有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業				コード	01	08	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体、関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を執行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理関係事務費			
	(1) 道路等事務関係消耗品、設計関係消耗品の購入しました。 (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) 道水路等の維持管理を行いました。 (5) 土木積算システム改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に用地境界確定測量、分筆登記事務を委託しました。 (7) 各種協議会等の総会、研修会への参加及び負担金を支出しました。 (8) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請及び承認工事許可申請等の審査事務を行いました。 境界確認申請                    94件 道路占用許可申請              318件 道路承認工事申請              76件 公共用物使用許可申請          37件 公共用物承認工事申請          15件 河川占用許可申請              5件 (9) 道路事故賠償金を支出しました。 (10) 境界立会申請及び用地計画図等の電子データ化を緊急雇用創出事業として委託しました。			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	件 780.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 633.00	件
			平成 21 年度	件 568.00	件
			平成 22 年度	件 545.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	10,673,056 円	決 算 額	18,845,040 円	

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,673,056	18,845,040	176.6 %	15,155,000
	一般財源②	10,673,056	12,326,421	116 %	14,845,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	6,518,619	0 %	310,000
	概 算 人 件 費 ⑤	27,164,946	29,267,133	107.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	37,838,002	48,112,173	127.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	37,838,002	41,593,554	109.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,616	76,318	114.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動指標が低下した原因として景気低迷による家屋建築の減少が考えられます。緊急雇用創出事業補助金を活用し、過去の境界立会記録、用地計画図等の電子化を行ったためコストアップとなったが、町費投入額を抑えて、過去の資料の検索時間を短縮でき、資料劣化を防止できた。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	土木行政一般管理事業は重要な事業であるため、今後も実施していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	境界確認申請書を電子化し、GISを使用し検索時間の短縮をします。 大型図面複写器等リース切れの機器を有効に利用することにより、経費の節減をします。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	土木行政一般管理事業については、日常的なものであり現状どおり適切かつ効率的に執行します。 民間委託推進ガイドラインに従い境界立会い業務の委託を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	緊急雇用創出基金を活用し道路承認工事申請書、境界確認申請書を電子化し、GISを使用し検索時間の短縮をします。 大型図面複写器等リース切れの機器を有効に利用することにより、経費の節減をします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業					コード	09	01	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することで、下水道事業の経営が円滑になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務費 (1) 下水道関係の研修会等へ参加しました。 下水道経営セミナー（日本下水道事業団主催）  (2) 境川浄化センターの周辺住民に対して県が行う環境整備事業について、事業費の一部を負担しました。				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団 体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 41.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 20 年度	回 44.00	回	
			平成 21 年度	回 42.00	回	
			平成 22 年度	回 43.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,052,051 円	決 算 額	1,352,065 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,052,051	1,352,065	44.3 %	1,399,000
	一般財源②	3,052,051	1,352,065	44 %	1,399,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,500,054	4,144,791	92.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,552,105	5,496,856	72.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,552,105	5,496,856	72.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	179,812	127,834	71.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加をし、職員の資質向上を図りました。消費税の支払がなかったため、コストが低減しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各種負担金は、人口割、汚水量を基礎にしたものが多く適切な負担額が算定されています。 職員研修は日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等に積極的に参加しています。今後も、各種負担金の適正な支出に努めるとともに、職員の資質向上を図るため、必要な研修に積極的に参加していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業				コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期起債償還元金 (1) 町債元金を239,811,448円償還しました。
	(2) 平成22年度末現在高 ア 平成21年度末現在高 6,149,395,077円 イ 元金償還額 239,811,448円 ウ 平成22年度借入額 182,500,000円 エ 平成22年度末現在高 6,092,083,629円

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円 203,516,156.00	円
			平成 20 年度	円 214,021,206.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 227,754,392.00	円	
			平成 22 年度	円 239,811,448.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	227,754,392 円	決 算 額	239,811,448 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	227,754,392	239,811,448	105.3 %	253,575,000
	一般財源②	186,013,286	200,333,000	108 %	202,991,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	41,741,106	39,478,448	94.6 %	50,584,000
	概 算 人 件 費 ⑤	424,534	391,018	92.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	228,178,926	240,202,466	105.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	186,437,820	200,724,018	107.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の元金を適正に償還します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子の償還を遅滞なく行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子を167,415,757円償還しました。 (1) 財務省 58,210,658円 (2) 簡易生命保険管理機構 53,861,980円 (3) 地方公共団体金融機構 55,343,119円	

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	円 173,869,458.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	円 172,954,036.00	円	
			平成21年度	円 170,327,288.00	円	
			平成22年度	円 167,415,757.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	170,327,288 円	決算額	167,415,757 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	170,327,288	167,415,757	98.3 %	164,234,000
	一般財源②	170,327,288	167,415,757	98 %	164,234,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	424,534	391,018	92.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	170,751,822	167,806,775	98.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	170,751,822	167,806,775	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の利子を適正に償還します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 処理施設管理一般事務費 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (ア) 下水道使用料現年度分調定件数 1,068件 (イ) 下水道使用料現年度分収納件数 1,068件 (ウ) 下水道使用料現年度分収納額 3,195,780円 (エ) 下水道使用料滞納繰越分収納額 13,580円 (オ) 徴収率=収納額/調定額×100 100.00%
	(2) 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 (ア) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (イ) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (ウ) 汚水流入ポンプ1台交換(第2処理場)
(3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。  平成19年度 47,943m <sup>3</sup> 平成20年度 47,342m <sup>3</sup> 平成21年度 48,745m <sup>3</sup> 平成22年度 46,048m <sup>3</sup>	

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	回 106.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回 103.00	回
			平成21年度	回 103.00	回
			平成22年度	回 104.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,482,499 円	決算額	2,366,892 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,482,499	2,366,892	95.3 %	3,048,000
	一般財源②	0	0	0 %	275,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,482,499	2,366,892	95.3 %	2,773,000
	概 算 人 件 費 ⑤	959,537	492,060	51.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,442,036	2,858,952	83.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	959,537	492,060	51.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,316	4,731	50.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道管の補修計画を作成し、その調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公共下水道への切り替えを早期に実施したいと考えています。 施設の老朽化に伴い、修繕を毎年行っている状況にありますが、残りの年数や処理機能の状況を踏まえながら維持管理をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	下水道管の補修計画の委託を行ったその調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行っていきます。 公共下水道への接続へ向け、補修計画に基づき補修工事を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	下水道管の補修計画のための委託を行い、その調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業				コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てました。	
	(2) 基金残高は次のとおりです。 ア 平成21年度末残高 5,600,430円 イ 平成22年度中増減 (7) 決算積立 492,837円 (イ) 取り崩し 272,000円 (ウ) 利子積立 559円 ウ 平成22年度末残高 5,821,826円	

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 6,537,227.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 6,115,099.00	円				
平成 21 年度	円 5,600,430.00	円				
平成 22 年度	円 5,821,826.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,809 円	決 算 額	559 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,809	559	30.9 %	1,000
	一般財源②	1,809	559	31 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	137,077	75,702	55.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	138,886	76,261	54.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	138,886	76,261	54.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。*	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、突発的な故障等に対応できるように、決算剰余金の2分の1以上を積み立てています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業				コード	09	02	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務などの費用と施設の償却費、起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(2,797,265m <sup>3</sup> )に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	円 96,146,284.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	円 110,635,393.00	円				
平成 21 年度	円 130,379,059.00	円				
平成 22 年度	円 134,618,792.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	130,379,059 円	決 算 額	134,618,792 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	130,379,059	134,618,792	103.3 %	148,803,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	130,379,059	134,618,792	103.3 %	148,803,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,273,600	1,173,054	92.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	131,652,659	135,791,846	103.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,273,600	1,173,054	92.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	適正な負担金を支出するためには、負担金の算定ベースになっている排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となります。 なお、下水道への接続者が増加することで、排出量は増加し負担金は毎年増加します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するために、常に構造基準などの新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 (1) 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し エ 電算システムの管理点検  (2) 下水道実施設計積算用の電算ハード・システムをリースしました。  (3) 愛知県下水道事業設計基準等改訂業務 下水道実施設計積算の手引き、標準構造図及び省略単価表の作成に係る負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	千円 365,056.00	千円 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	千円 370,338.00	
			平成 21 年度	千円 290,619.00	
			平成 22 年度	千円 281,339.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,855,350 円	決 算 額	2,300,550 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,855,350	2,300,550	124 %	2,443,000
	一般財源②	1,855,350	2,300,550	124 %	2,443,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,141,547	2,893,533	92.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,996,897	5,194,083	103.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,996,897	5,194,083	103.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17	19	107.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に数量計算・積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。システム修正など業者任せではなく、職員独自のチェックを怠ることの無いよう注意を払っていく必要があります。システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたす恐れがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、脱水機機械電気工事、汚泥脱臭設備工事などの建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 19 年度	円 28,610,454.00	円 個別計画による目標値はありません。
5 活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 35,477,481.00	円
			平成 21 年度	円 43,718,996.00	円
			平成 22 年度	円 22,598,996.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	43,718,996 円	決 算 額	22,598,996 円	

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	43,718,996	22,598,996	51.7 %	18,080,000
	一般財源②	318,996	198,996	62 %	380,000
	起 債 ③	43,400,000	22,400,000	51.6 %	17,700,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	849,067	782,036	92.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	44,568,063	23,381,032	52.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	44,568,063	23,381,032	52.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、脱水機機械電気工事、汚泥脱臭設備工事などの建設費を管内7市2町で汚水量に応じて適正に負担します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能が保持されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (7) ファンベルト(取替) (イ) 電柱操作紐(取替) (ウ) 複合ガス検知器保守点検 イ 委託関係 (7) 下水道台帳の作成、下水道台帳管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) (ウ) 下水道管きよの老朽化調査 ウ 工事関係 (7) 下水道管施設布設箇所の部分補修 (イ) 下水道マンホール蓋の交換	
	(2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量推移は次のとおりです。  平成19年度 212,402 m <sup>3</sup> 平成20年度 225,560 m <sup>3</sup> 平成21年度 232,993 m <sup>3</sup> 平成22年度 241,469 m <sup>3</sup>	

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成19年度	時間 1,755.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	時間 1,860.00	時間	
			平成21年度	時間 1,922.00	時間	
			平成22年度	時間 1,991.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,212,845 円	決算額	14,177,140 円		

	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,212,845	14,177,140	99.7 %	21,084,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,212,845	14,177,140	99.7 %	21,084,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,613,337	10,948,504	103.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,826,182	25,125,644	101.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,613,337	10,948,504	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,522	5,499	99.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ポンプ場施設については、供用開始後14年ほど経過し、所々修繕箇所が増えてきました。今後は、壊れたら直すといった姿勢ではなく、施設・設備の延命を図るためにも計画的なメンテナンスが必要となってきます。また、下水道施設に対する耐震設計基準の見直しにより本施設は、耐震診断を実施するなど地震対策も同時に検討していく必要があります。 下水道台帳システムについては、施設の管理面だけではなく、防災対策や災害復旧の面においても役立てるようシステムのあり方について検討していく必要があります。 引き続き、下水道管についても、調査を実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成23年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。
2 来年度(平成24年度)以降の方向性	当面は、部田山汚水中継ポンプ場の維持管理に努めていくとともに、ヒューム管で施工された下水道管きょについては、調査の結果を踏まえ、順次、補修・改築等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成22年度に取り組みとした改善内容
継続実施	下水道施設の調査に基づき計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図りました。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合計画推進事業					コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部					企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	-		中項目	0	-				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の最上位計画である総合計画に定めた基本計画を各種事業として具体化し、町の施策を計画期間内に有効に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合計画推進事業費 財政計画との整合を図りながら、平成23年度から25年度までの3か年の事業計画について各課とヒアリングを行い、第1次実施計画書として取りまとめました。(総数：137事業、総事業費：6,765,127千円)	
	(1) 【第5次総合計画体系別の実施計画事業数】 ・ I 健康で元気に暮らせるまち 49事業 (事業費：1,835,977千円) ・ II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち 20事業 (事業費：246,687千円) ・ III 参画と協働で自立するまち 25事業 (事業費：640,842千円) ・ IV 安全で環境にやさしいおいしいまち 18事業 (事業費：2,850,358千円) ・ V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち 25事業 (事業費：1,191,263千円)	(2) 第5次総合計画策定業務 ア 協働まちづくりフォーラムに係る提案発表会 イ 総合計画審議会 ウ 計画書印刷製本

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 19 年度	事業 72.00	事業	個別計画による目標値はありません。
平成 20 年度	事業 73.00	事業				
平成 21 年度	事業 127.00	事業				
平成 22 年度	事業 137.00	事業				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,398,319 円	決 算 額	7,152,180 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,398,319	7,152,180	132.5 %	0
	一般財源②	5,398,319	7,152,180	132 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,732,017	13,295,636	136.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,130,336	20,447,816	135.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,130,336	20,447,816	135.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	119,137	149,254	125.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	緊急雇用創出事業などに伴う事業を実施計画に計上したことにより、活動実績は向上しました。 他の事業との関連で、業務割合を整理したため、人件費に係る町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	厳しい財政状況により投資的経費に充当できる財源に限られる中で総合計画を実現させるためには、推進すべき事業の「選択と集中」を図り、優先順位をいかに見極めるかが重要な課題です。また、増大する施設維持管理費や改修費について、改修計画により年度間の平準化を検討する必要があります。 一方、第5次総合計画の策定に当たっては、住民の意見を十分に反映させる必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	第5次総合計画の将来都市像を実現するために進捗管理を行います。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	第5次総合計画の将来都市像を実現するため厳しい財源の中、施策の選択を行っていきます。また、将来都市像の実現に向けて、計画の内容が着実に推進されるように進捗管理を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成21年度から策定作業を進めている第5次総合計画について、最終的な整理を行うとともにパブリックコメント等の手続きを経て策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自衛隊法第97条第1項に基づき、自衛官の募集事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集関係費 自衛官の募集記事を広報紙に5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 19 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 20 年度	回 5.00	回
			平成 21 年度	回 5.00	回
			平成 22 年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	30,000 円	決 算 額	33,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,000	33,000	110 %	36,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,000	33,000	110 %	36,000
	概 算 人 件 費 ⑤	342,591	341,034	99.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	372,591	374,034	100.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	342,591	341,034	99.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,518	68,207	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害被災地支援事業				コード	01	02	01	01	04
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）の被災者
2 働きかける相手(対象)	見舞金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）の被災地の復興支援

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害被災地支援事業 3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）で被災された方々へ、日本赤十字社を通じ見舞金を送りました。 見舞金額 3,000,000円			

5 活動指標	指標名	見舞金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 19 年度	円	円
	指標の説明 (指標式)	被災地へ送った見舞金額	平成 20 年度	円	円	
			平成 21 年度	円	円	
			平成 22 年度	円	円	
				3,000,000.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	3,000,000 円		

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	3,000,000	0 %	0
	一般財源②	0	3,000,000	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	168,691	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	3,168,691	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	3,168,691	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	本町の財政状況をみながら、できる限りの被災地への復興支援を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	近隣市町の支援状況を把握し、東日本大震災の被災者に対しできる限りの支援を迅速に行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 22 年度に取り組むとした改善内容